

保険案内

2020年5月25日更新

学生教育研究災害傷害保険

正課中、学校行事中、学内外の課外活動中、通学および学校施設等 相互間の移動中(ともに大学が禁じた方法を除く)の災害・傷害に対処するために、本学では全学生を対象に「学生教育研究災害傷害保険」に加入しております。

これは「日本国際教育支援協会」と国内の損害保険会社5社(引受保険会社(幹事):東京海上日動火災保険株式会社)との契約による保険で、大学が保険料を全額負担しております。

なお、希望者には「学校教育研究災害傷害保険のしおり」を配布しています。

保険金の請求等手続きについては、学生生活課・たまプラーザ事務課窓口でお問い合わせください。

学研災付帯賠償責任保険(任意加入)

学生が教育活動の一環で、正課・学校行事または課外活動(これらの往復を含みます。)として国内外での インターンシップ・介護体験活動・教育実習・ボランティア活動に起因して他人に怪我をさせたり、他人の財物を破損したことにより被る法律上の損害賠償を補償するものです。

詳細は、学生生活課・たまプラーザ事務課窓口までお問い合わせください。(引受保険会社:東京海上日動火災保険株式会社)

学研災付帯学生生活総合保険(任意加入)

安心して学生生活を過ごすために、さまざまな危険に対する備えを組み合わせた保険で、大学が代理として責任を持って対応しています。

詳細は、**エクステンション事業課**窓口までお問い合わせください。(引受保険会社:東京海上日動火災保険株式会社)

旅行保険(任意加入)

旅行やゼミ合宿等に対応した保険を取り扱っています。大学が代理店として、ご希望に応じたプランをご提案致します。

詳細は、**エクステンション事業課**窓口までお問い合わせください。(引受保険会社:東京海上日動火災保険株式会社)

スポーツ安全保険(任意加入)

スポーツ活動・文化活動・ボランティア活動・地域活動・指導活動を行う4名以上のアマチュアの団体やグループを対象とし、団体活動中および往復中の事故等による傷害(死亡・後遺障害・入院・手術・通院)の他、他人に怪我をさせたり、他人の物を壊したりしたことによる法律上の損害賠償責任等、様々な補償が得られる保険です。

保険の案内・加入申し込み用紙は、学生生活課・たまプラーザ事務課で配布しています。

申込・保険金請求等のお問い合わせは、学生生活課・たまプラーザ事務課窓口まで。(引受保険会社(幹事):東京海上日動火災保険株式会社(担当課)公務第二部 文教公務室 tel:03-3515-4133)

20-T01241

2020年6月作成

このページは、各保険の概要についてご紹介したものです。取扱商品、各保険の名称や補償内容は引受保険会社によって異なりますので、ご契約(団体契約の場合はご加入)にあたっては、必ず「重要事項説明書」や各保険のパンフレット(リーフレット)等をよくお読みください。ご不明な点等がある場合には、担当課までお問い合わせください。

このページに対するお問い合わせ先: 学生生活課・エクステンション事業課

卒業論文・演習の合宿に伴う旅費補助の申請について

1. 卒業論文・演習の合宿に伴う旅費補助とは

学部学生対象の卒業論文・演習で行われる合宿の引率教員（原則として、授業担当の専任教員に限る。）に対して、『國學院大學旅費規程』に定める旅費（交通費、日当及び宿泊費*）及び会議室利用料を補助するものです。

※ 日当：教授 3,400 円、准教授 3,100 円、助教 2,800 円 宿泊費：実費（ただし、1泊につき 12,000 円を上限）

2. 旅費補助の上限額及び補助回数について

旅費補助は、合宿 1 回につき 50,000 円（税込）を上限に年度で計 2 回までです。なお、50,000 円を超える額の補助については、教務部委員会の承認が必要となりますので、合宿実施 2 か月前までに必要書類をご提出ください。

会議室利用料は、合宿 1 回につき 5,000 円（税込）を上限に年度で計 2 回までです。なお、5,000 円を超える額の補助はありません。

3. 旅費補助の申請について

① 「合宿計画書」を教務課へ提出

前期実施分（9 月末日まで）は 4 月末日まで、後期実施分（3 月末日まで）は 10 月末日までに提出してください。

② 「学外授業届」「旅程表」「学生名簿」「補助費内訳」を教務課へ提出

合宿実施日の 1 か月前までに提出してください。なお、「学外授業届」には**必ず学部長の承認印を受けて**ください。また、「補助費内訳」に記載された経費のみが旅費補助の対象となりますので、ご注意ください。

③ 「領収書」を教務課へ提出

合宿終了後 2 週間以内に提出してください。なお、「補助費内訳」に記載された経費のみ旅費補助の対象となります。また、「請求書」ではお支払いができませんので、ご注意ください。

■ 交通費の添付資料

- ・公共交通機関（タクシーは除く）の場合 運賃・乗車区間（利用会社名）が分かる資料
- ・飛行機利用の場合 領収書

※上記以外の交通手段については、旅費補助の対象となりません。

■ 宿泊費の添付資料 領収書（教育活動実施日のみ対象。）

4. 支払い・領収書に関する注意事項について

- ・クレジットカードは使用できません。
- ・引率教員 1 名分の領収書を提出してください。
- ・領収書の宛名は、『國學院大學 引率教員名』としてください。
- ・領収書記載の金額が、宿泊費や会議室利用料など複数内容の合算である場合は、明細が分かるよう但し書き欄に内訳を記載してもらってください。なお、明細は別紙で提出いただいても構いませんが、業者が発行したものに限ります。
- ・合宿終了後 2 週間以上経過した場合は、旅費補助を支給できないことがあります。

5. 合宿終了後について

- ・合宿終了後 2 週間以内に「卒論・ゼミ合宿出張報告書」を提出してください。
- ・「学外授業届」「補助費内訳」に記載された内容と領収証の金額が異なってしまった場合は、再度ご提出ください。

6. 令和 2 年度末（令和 3 年 3 月）実施分の申請について

旅費補助の請求額と合宿実施後の領収額が一致するよう、宿泊先へ事前に料金を確認し（見積書添付でも可）、「学外授業届」を令和 3 年 2 月 5 日（金）までに提出してください。また、合宿終了後 3 日以内に、領収書と「卒論・ゼミ合宿出張報告書」を速やかに提出してください。

7. 「学外授業届」「卒論・ゼミ合宿出張報告書」の保存場所について

[チームサイト] → [b_大学からのお知らせ] → [e1_教務課からのお知らせ] → [各種申請書]

■ 学生名簿

	学科	学年	学籍番号	氏名	フリガナ	備考
	例) 日本文学科	3 年生	160001	國學院 太郎	コカケイン タロウ	
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						

合計 名

國學院大學では、「個人情報の、保護に関する法律」を遵守し、個人情報の適正な取り扱いに努め、安全管理のために必要な措置を講じています。今回提出された個人情報は、学外授業参加者把握・連絡のために使用します。この利用の範囲を越えて使用すること、本人の同意を得ずに第三者に提供することはありません。(保有期間 1 年)

■ **補助費内訳**

- ・ 日当 【旅費規程】(教員の部) 国内 (教授 3,400 円 准教授 3,100 円 助教等 2,800 円)

期間	日当単価		日数	小計
		×		

- ・ 宿泊費 ※宿泊費の上限額は、1泊あたり 12,000 円です。補助額は、12,000 円までの、実費。

利用日	宿泊先	単価		泊数	実費小計	補助額
			×			
			×			
			×			
			×			
			×			
合計 12,000 円以上の場合は、補助額に 12,000 円と記入してください。						

- ・ 交通費 ※交通費は、出張の経路に応じ、その運賃の実費を支給する。記入のない交通費は支給できません。

交通機関	利用日	発着地	運賃	急行・特急料金	小計
合 計					

- ・ 施設使用費 ※1回あたり 5,000 円。補助額は、5,000 円までの実費。

利用日	宿泊先	使用料	小計	補助額
合計 5,000 円以上の場合は、補助額に 5,000 円と記入してください。				

- ・ 総合計

総合計(実費)	円
旅費交通費	円
施設使用費	円

日当	宿泊費	交通費	旅費交通費	施設使用費	施設使用費	合計

- ・ 補助額

総合計(実費)	円
旅費交通費	円
施設使用費	円

日当	宿泊費	交通費	旅費交通費	施設使用費	施設使用費	合計

【引率】様式 5(全学共通)

令和 年 月 日

國學院大學学長 殿

学部・職名 学部・

氏名 ①

卒論・ゼミ合宿出張報告書

卒論・ゼミ合宿を行いましたので、下記により出張報告いたします。

記

1.実施日程 令和 年 月 日 () ~ 令和 年 月 日 () (泊 日)

2.出張先

3.出張用務

4.報告事項 (任意に別途作成して結構です)

※実施後2週間以内に領収書とともにご提出ください。
合宿終了後、2週間以上経過した場合は、旅費補助を支給できないことがあります。

学部長①	課長①
①	

ゼミ合宿実施に関する実施要領

ゼミ合宿は、以下の要領にしたがって実施する。

1. ゼミ合宿の事前申請

実施1か月前に「学外授業届」(学部長承認印必要)の提出

※ 例年のルールだが、今年については直前提出を認めない。

※ 所属学部長には、必ず書類の確認を行っていただく。

2. ゼミ合宿の実施条件

① 参加人数

➤ 感染に不安を持つ学生には参加を強要しない

➤ 必要最低限の人数とする ⇒ 3, 4年生の合同合宿は出来るだけ避ける

② 合宿日程

➤ 日数制限は必要か? ⇒ 最短日数

③ 参加者の健康状態

➤ 合宿1週間前からの検温実施 ⇒ 発熱があった場合は参加を認めない

➤ 発熱がない場合でも風邪の症状がある場合は参加を認めない

➤ 合宿中の検温は必要か?

④ 移動手段

➤ 移動の時間・距離を考慮して合宿地を決定する ⇒ どの範囲までの移動を認める?

➤ 長距離バスは利用しない ⇒ 新幹線、鉄道在来線を推奨

➤ 貸切バス(マイクロバスなど)は利用しない

⑤ 宿泊環境

➤ 宿泊は相部屋にしない(シングルルームが望ましい)

➤ 懇親会は開催しない

⑥ 研修室環境

➤ 3密を回避する環境(広さ、換気、机の配置形式)を確保する

➤ マスク着用

⑦ その他

➤ ゼミ合宿スケジュールに観光、アクティビティなどは盛り込まない

学外授業（ゼミ合宿）実施における同意書

ゼミ合宿実施に際し、本同意書記載事項を確認のうえ、ご自身でチェックいただき、学外授業届と共に大学（教務課）へ提出をお願いします。参加学生の感染防止のためご協力をお願い致します。

1. 参加条件

- 合宿実施には、該当学生の同意を得る。（感染不安を持つ者は参加を強制しない）
- 合宿1週間前より参加者には検温を実施させて健康観察を行わせる
- 合宿1週間前に発熱のある学生は参加させない
- 風邪の症状、倦怠感、息苦しさ、胸部不快の症状がある学生は参加させない
- 同居の家族、アルバイト先などの身近に新型コロナウイルス感染が疑われる方がいる場合は参加させない
- 合宿2週間前までの間に、政府から入国制限、入国後の観察期間を必要とされる国・地域への渡航、並びに当該在住者との濃厚接触（2m以内で2時間以上）がある学生は参加させない
- 合宿前日には、参加学生の健康状態を確認する

2. 感染防止対策

- 日程は最短日数とする
- 参加人数は最少人数にする
- 実施地は移動中感染を避けるため遠方としない（感染観察都道府県以下の地域）
- 長距離バス・貸切バスは利用しない（鉄道が望ましい）
- 実施施設の感染防止対策を確認する（消毒液の配置、食事の方式、換気など）

記入欄：

- 宿泊環境には防止対策を講じる（相部屋を避ける）

宿泊方式：

- 研修室では3密対策を講じる（部屋の広さ、換気方法の確保、学生の配置）
- 3密となる懇親会は開催しない
- ゼミ合宿に関係のない行事は実施しない

令 年 月 日

以上の確認項目に則って学外授業を安全に実施します。

所属学部： _____

引率者名： _____ 印

① 社会・生活の調査と分析を通して、観光まちづくりに寄与する人材養成のための履修モデル

<本モデル固有の履修上の特徴>

- ・ 1年次から2年次にかけて共通教育科目の國學院科目群とSTEM系科目群を履修しながら、シチズンシップ科目を履修します。
- ・ 観光まちづくり演習Ⅱ（地域分析）が始まる2年次後期以降、メソッド科目と展開科目発展のⅠ類（社会）の科目を特に多く履修しながら、展開科目発展のⅢ類（政策・計画）の科目を多く履修します。

<本モデルが目指す人材>

- ・ 観光まちづくりの体系的な基礎学習を基盤としながらも、地域を取り巻く社会の分析と計画や政策の分析・策定・実行のための能力を強化し、このアプローチから観光まちづくり演習Ⅲ（構想・提案）を始めとする共同作業の場においてリードできる人材を目指します。
- ・ 進路として、公務員、コンサルタント、ジャーナリストや、NPO、NGO、出版、放送、広告、商社、IT、金融など幅広い分野で活躍する人材を想定しています。

太字：必修科目、（）：単位数※無記載は2単位

	1年	2年	3年	4年
共通教育	神道と文化 英語Ⅰ・Ⅱ 第二外国語Ⅰ・Ⅱ 日本文化を知るA コンピュータと情報Ⅰ 科学的思考法	英語Ⅲ・Ⅳ 國學院の学び 情報科学入門 政治と社会参加(NPO)		
導入	社会学概論 まちづくりと観光			
メソッド	社会調査法入門 統計分析の基礎	データサイエンス 質的調査法	プロダクトデザイン（地域と杉） 多変量解析	
演習	導入ゼミナール	観光まちづくり演習Ⅰ 観光まちづくり演習Ⅱ(4) 基礎ゼミナールB	観光まちづくり演習Ⅲ(4) 専門ゼミナール	卒業研究(4)
展開・基礎	[Ⅰ]文化社会学 コミュニケーション論 [Ⅱ]地域資源論 博物館概論 [Ⅲ]公共政策概論 [Ⅳ]観光学概論 観光マーケティング	[Ⅰ]地域と環境の社会学 グローバリゼーション論 [Ⅱ]都市建築史 民俗学概論 保全生態学概論 [Ⅲ]地域デザイン論 都市と地域の交通 [Ⅳ]観光事業論		
展開・発展		[Ⅰ]都市とメディアの社会学	[Ⅰ]ジェンダーの社会学 NPOと市民社会 観光社会学 文化人類学 [Ⅱ]地域文化創造論 風景計画論 文化行政・文化財行政概論 [Ⅲ]まちづくり論 農山漁村論 住民参加と合意形成 地域減災論 リノベーション論 [Ⅳ]地域の観光情報メディア	
トピックス		ソーシャル・イノベーション		
関連	哲学・倫理学			
単位数	42単位	42単位	40単位	

合計 124 単位（博物館学課程の単位は含まない）

② 歴史・文化の保存と活用を通して、観光まちづくりに寄与する人材養成のための履修モデル

<本モデル固有の履修上の特徴>

- ・ 1年次から2年次にかけて共通教育科目の國學院科目群を履修します。
- ・ 観光まちづくり演習Ⅱ（地域分析）が始まる2年次後期以降、展開科目発展からⅡ類（資源）の科目を中心に歴史・文化を主な対象として扱う科目を各類から履修し、博物館学課程を履修します。

<本モデルが目指す人材>

- ・ 観光まちづくりの体系的な基礎学習を基盤とし、歴史・文化の保存と活用につなげていくことを目指して、地域を取り巻く社会の分析、地域の空間構造・資源の把握、計画や政策の分析・策定・実行、地域主体の交流・産業の創出のための能力をバランス良く強化し、観光まちづくり演習Ⅲ（構想・提案）を始めとする共同作業の場においてリードできる人材を目指します。
- ・ 進路として、歴史・文化の保存と活用に関与する博物館等の学芸員や職員、公務員、歴史・文化を有する地域の観光協会・DMO・まちづくり組織の職員、歴史・文化を活用した宿泊業や旅行業の分野で活躍する人材、上記に関する情報を集め、編集し、発信する出版、放送、広告等の分野で活躍する人材を想定しています。

太字：必修科目、（）：単位数※無記載は2単位

	1年	2年	3年	4年
共通教育	神道と文化 英語Ⅰ・Ⅱ 第二外国語Ⅰ・Ⅱ 國學院の学び 日本文化を知るA コンピュータと情報Ⅰ	英語Ⅲ・Ⅳ Japan Studies 地球環境と人間 比較文化論Ⅰ		
導入	社会学概論 まちづくりと観光			
メソッド	社会調査法入門 統計分析の基礎	プロダクトデザイン（地域と杉）	質的調査法	
演習	導入ゼミナール 基礎ゼミナールA	観光まちづくり演習Ⅰ 観光まちづくり演習Ⅱ(4)	観光まちづくり演習Ⅲ(4) 専門ゼミナール	卒業研究(4)
展開・基礎	[Ⅰ]文化社会学 コミュニケーション論 [Ⅱ]地域資源論 博物館概論 [Ⅲ]公共政策概論 [Ⅳ]観光学概論 観光マーケティング	[Ⅰ]地域と環境の社会学 グローバリゼーション論 [Ⅱ]都市建築史 民俗学概論 [Ⅲ]地方自治概論 地域デザイン論 [Ⅳ]観光政策・計画論 観光事業論		
展開・発展		[Ⅱ]地域遺産論 風景計画論 [Ⅲ]まちづくり論 [Ⅳ]地域の観光情報メディア	[Ⅰ]ジェンダーの社会学 文化人類学 [Ⅱ]地域文化創造論 文化行政・文化財政概論 世界遺産論 [Ⅲ]行財政概論 都市保全論 リノベーション論 アートと地域振興 [Ⅳ]観光地経営論 観光食マネジメント論 世界の観光政策 田園回帰論	
トピックス			文化芸術政策論	
関連		博物館学課程(15)		
単位数	42単位	42単位	40単位	

合計 124 単位（博物館学課程の単位は含まない）

③ 自然・環境の保護と利用を通して、観光まちづくりに寄与する人材養成のための履修モデル

＜本モデル固有の履修上の特徴＞

- ・1年次から2年次にかけて共通教育科目の國學院科目群及びSTEM系科目群を履修します。
- ・観光まちづくり演習Ⅱ（地域分析）が始まる2年次後期以降、展開科目発展からⅡ類（資源）の科目を中心に自然・環境を主な対象として扱う科目を各類から履修し、関連科目も履修します。

＜本モデルが目指す人材＞

- ・観光まちづくりの体系的な基礎学習を基盤とし、自然・環境の保護と利用につなげていくことを目指して、地域を取り巻く社会の分析、地域の空間構造・資源の把握、計画や政策の分析・策定・実行、地域主体の交流・産業の創出のための能力をバランス良く強化し、観光まちづくり演習Ⅲ（構想・提案）を始めとする共同作業の場においてリードできる人材を目指します。
- ・進路として、自然・環境の保護と利用に直接関与する公務員や環境関連組織、観光協会・DMO・まちづくり組織の職員、自然・環境を利用した宿泊業や旅行業の分野で活躍する人材、上記に関する情報を集め、編集し、発信する出版、放送、広告等の分野で活躍する人材を想定しています。

※太字：必修科目、（）：単位数※無記載は2単位

	1年	2年	3年	4年
共通教育	神道と文化 英語Ⅰ・Ⅱ 第二外国語Ⅰ・Ⅱ 國學院の学び 日本文化を知るA コンピュータと情報Ⅰ 科学的思考法	英語Ⅲ・Ⅳ Japan Studies 地球環境と人間		
導入	社会学概論 まちづくりと観光			
メソッド	社会調査法入門 統計分析の基礎	質的調査法	地理空間情報分析	
演習	導入ゼミナール	観光まちづくり演習Ⅰ 観光まちづくり演習Ⅱ(4) 基礎ゼミナールB	観光まちづくり演習Ⅲ(4) 専門ゼミナール	卒業研究(4)
展開・基礎	[Ⅰ]コミュニケーション論 [Ⅱ]地域資源論 博物館概論 [Ⅲ]公共政策概論 [Ⅳ]観光学概論 観光マーケティング	[Ⅰ]地域と環境の社会学 グローバルゼミナール論 [Ⅱ]民俗学概論 保全生態学概論 [Ⅲ]国土・都市計画論 都市と地域の交通 [Ⅳ]観光政策・計画論		
展開・発展		[Ⅱ]風景計画論 レクリエーション計画論 [Ⅲ]行財政概論 まちづくり論	[Ⅰ]都市とメディアの社会学 観光社会学 [Ⅱ]地域遺産論 文化行政・文化財行政概論 自然/環境保護行政概論 [Ⅲ]農山漁村論 住民参加と合意形成 地域減災論 [Ⅳ]地域の観光情報メディア 観光地経営論 観光食マネジメント論 観光経済論 田園回帰論	
トピックス			観光まちづくりインターンシップ	
関連	地理学概論	神社ネットワーク論Ⅰ		
単位数	42単位	42単位	40単位	

合計 124 単位

④ 公共政策を通して、観光まちづくりに寄与する人材養成のための履修モデル

<本モデル固有の履修上の特徴>

- ・1年次から2年次にかけて共通教育科目の國學院科目群を履修しながら、シチズンシップ科目群で法学や行政に関わる科目、専門教養科目群で経済に関わる科目を履修します。
- ・観光まちづくり演習Ⅱ（地域分析）が始まる2年次後期以降、展開科目発展からⅢ類（政策・計画）の科目を特に多く履修しながら、メソッド科目、トピックス科目を多く履修します。

<本モデルが目指す人材>

- ・観光まちづくりの体系的な基礎学習を基盤としながらも、計画や政策の分析・策定・実行のための能力を強化し、このアプローチから観光まちづくり演習Ⅲ（構想・提案）を始めとする共同作業の場においてリードできる人材を目指します。また、3年次以降は、トピックス科目を契機に実務的なものの見方も兼ね備えていきます。
- ・進路として、公務員、コンサルタント、NPO、NGO等の職員や、出版、放送、広告の分野で活躍する人材を想定しています。

※太字：必修科目、（）：単位数※無記載は2単位

	1年	2年	3年	4年
共通教育	神道と文化 英語Ⅰ・Ⅱ 第二外国語Ⅰ・Ⅱ 日本文化を知るA コンピュータと情報Ⅰ 法学(日本国憲法) 行政と市民生活	英語Ⅲ・Ⅳ 國學院の学び 日本の経済		
導入	社会学概論 まちづくりと観光			
メソッド	社会調査法入門 統計分析の基礎	パブリックデザイン（地域と公共空間） 質的調査法	多変量解析	
演習	導入ゼミナール 基礎ゼミナールA	観光まちづくり演習Ⅰ 観光まちづくり演習Ⅱ(4)	観光まちづくり演習Ⅲ(4) 専門ゼミナール	卒業研究(4)
展開・基礎	[Ⅰ]文化社会学 [Ⅱ]地域資源論 博物館概論 [Ⅲ]公共政策概論 [Ⅳ]観光学概論 観光マーケティング	[Ⅰ]地域と環境の社会学 グローバルゼーション論 [Ⅱ]都市建築史 [Ⅲ]地方自治概論 国土・都市計画論 都市と地域の交通 [Ⅳ]観光政策・計画論		
展開・発展		[Ⅰ]ジェンダーの社会学 [Ⅱ]風景計画論 [Ⅲ]行財政概論 農山漁村論	[Ⅰ]コミュニティ論 [Ⅱ]地域文化創造論 文化行政・文化財行政概論 [Ⅲ]まちづくり論 都市保全論 住民参加と合意形成 地域減災論 交通計画 アートと地域振興 [Ⅳ]地域の観光情報メディア 世界の観光政策 田園回帰論	
トピックス			文化芸術政策論 観光まちづくりインターンシップ	
関連		地域と都市の経済		
単位数	42単位	42単位	40単位	

合計 124 単位

⑤ 空間づくりや関連する計画づくりを通して、観光まちづくりに寄与する人材養成のための履修モデル

<本モデル固有の履修上の特徴>

・1年次から2年次にかけて、共通教育科目のSTEM系科目群を履修しながら、シチズンシップ科目群で法と社会参加に関わる科目、専門教養科目群で日本の経済に関わる科目を履修します。

・観光まちづくり演習Ⅱ（地域分析）が始まる2年次後期以降、メソッド科目とトピックス科目を特に多く履修しながら、展開科目発展でⅡ類（資源）とⅢ類（政策・計画）の科目、関連科目を多く履修します。

<本モデルが目指す人材>

・観光まちづくりの体系的な基礎学習を基盤とし、空間づくりや計画づくりにつなげていくことを目指して、地域を取り巻く社会の分析、地域の空間構造・資源の把握、計画や政策の分析・策定・実行のための能力をバランス良く強化し、観光まちづくり演習Ⅲ（構想・提案）を始めとする共同作業の場においてリードできる人材を目指します。また、2年次以降、トピックス科目を契機に実務的なものの見方を兼ね備えていきます。

・進路として、宿泊業、建設業、不動産業、運輸交通業の分野や、観光協会・DMO、まちづくり組織の職員、公務員として活躍する人材を想定しています。

※太字：必修科目、（）：単位数※無記載は2単位

	1年	2年	3年	4年
共通教育	神道と文化 英語Ⅰ・Ⅱ 第二外国語Ⅰ・Ⅱ コンピュータと情報Ⅰ 情報科学入門 科学的思考法	英語Ⅲ・Ⅳ 地球環境と人間 法と社会参加 日本の経済		
導入	社会学概論 まちづくりと観光			
メソッド	社会調査法入門 統計分析の基礎 プログラミングと数学 基礎	データサイエンス	パブリックデザイン(地域と公共空間) 地理空間情報分析	
演習	導入ゼミナール	観光まちづくり演習Ⅰ 観光まちづくり演習Ⅱ(4) 基礎ゼミナールB	観光まちづくり演習Ⅲ(4) 専門ゼミナール	卒業研究(4)
展開・基礎	[Ⅰ]コミュニケーション論 [Ⅱ]地域資源論 博物館概論 [Ⅲ]公共政策概論 [Ⅳ]観光学概論 観光マーケティング	[Ⅰ]グローバルゼーション論 [Ⅱ]都市建築史 保全生態学概論 [Ⅲ]地域デザイン論 国土・都市計画論 都市と地域の交通 [Ⅳ]観光政策・計画論		
展開・発展		[Ⅱ]風景計画論 [Ⅳ]観光行動論 宿泊産業論	[Ⅰ]都市とメディアの社会学 [Ⅱ]レクリエーション計画論 自然/環境保護行政概論 世界遺産論 [Ⅲ]まちづくり論 都市保全論 交通計画 地域減災論 リノベーション論 [Ⅳ]観光地経営論	
トピックス		地域ブランディング論	不動産投資論 観光危機管理論	
関連	地理学概論		神社ネットワーク論I	
単位数	42単位	42単位	40単位	

合計 124 単位

⑥ 観光関連産業での事業・経営を通して、観光まちづくりに寄与する人材養成のための履修モデル

<本モデル固有の履修上の特徴>

- ・1年次から2年次にかけて共通教育科目の國學院科目群を履修しながら、STEM系科目群で情報科学系の科目、専門教養科目群で経済経営系の科目を履修します。
- ・観光まちづくり演習Ⅱ（地域分析）が始まる2年次後期以降、展開科目発展でⅣ類（交流・産業）の科目とトピックス科目を特に多く履修します。

<本モデルが目指す人材>

- ・観光まちづくりの体系的な基礎学習を基盤としながらも、地域主体の交流・産業を創出するための能力を強化し、このアプローチから観光まちづくり演習Ⅲ（構想・提案）を始めとする共同作業の場においてリードできる人材を目指します。また、1年次からトピックス科目を履修し、実務的なものの方見方を兼ね備えていきます。
- ・進路として、宿泊業、旅行業、地域の観光協会・DMO等の観光産業及び、運輸交通業、起業、商社、IT、金融、広告等の観光関連部門で活躍する人材を想定しています。

※太字：必修科目、（）：単位数※無記載は2単位

	1年	2年	3年	4年
共通教育	神道と文化 英語Ⅰ・Ⅱ 第二外国語Ⅰ・Ⅱ 日本文化を知るA コンピュータと情報Ⅰ 経済理論入門	英語Ⅲ・Ⅳ Japan Studies 情報科学入門 経済経営数学入門		
導入	社会学概論 まちづくりと観光			
メソッド	社会調査法入門 統計分析の基礎	質的調査法		
演習	導入ゼミナール 基礎ゼミナールA	観光まちづくり演習Ⅰ 観光まちづくり演習Ⅱ(4)	観光まちづくり演習Ⅲ(4) 専門ゼミナール	卒業研究(4)
展開・基礎	[Ⅰ]コミュニケーション論 [Ⅱ]地域資源論 博物館概論 [Ⅲ]公共政策概論 [Ⅳ]観光学概論 観光マーケティング	[Ⅰ]グローバリゼーション論 [Ⅱ]保全生態学概論 [Ⅲ]地域デザイン論 国土・都市計画論 都市と地域の交通 [Ⅳ]観光政策・計画論 観光事業論		
展開・発展		[Ⅳ]観光行動論 ホスピタリティ・マネジメント論 地域の観光情報メディア 旅行産業論	[Ⅰ]都市とメディアの社会学 観光社会学 [Ⅱ]地域遺産論 地域文化創造論 [Ⅲ]農山漁村論 地域減災論 アートと地域振興 [Ⅳ]宿泊産業論 観光地経営論 観光食マネジメント論 世界の観光政策 観光経済論 田園回帰論	
トピックス	経営学概論		運輸・観光実践論 観光まちづくりインターンシップ	
関連		観光心理学		
単位数	42単位	42単位	40単位	

合計 124 単位

「観光まちづくりインターンシップ」受入先一覧

区分	名称	住所	受入人数
地方公共団体	滝川市役所	北海道滝川市大町1丁目2-15	2名以内
地方公共団体	日光市役所	栃木県日光市今市本町1番地	2名以内
地方公共団体	上里町役場	埼玉県児玉郡上里町七本木5518	2名以内
地方公共団体	渋谷区役所	渋谷区宇田川町1-1	2名以内
地方公共団体	立科町役場	長野県北佐久郡立科町芦田2532	2名以内
地方公共団体	小値賀町役場	長崎県北松浦郡小値賀町笛吹郷2376番地1	2名以内
地方公共団体	横浜市役所	横浜市中区本町6丁目50番地の10	2名以内
NPO、観光協会、DMO等	NPO法人阿寒観光協会まちづくり推進機構	北海道釧路市阿寒町阿寒湖温泉2丁目6-20	2名以内
NPO、観光協会、DMO等	一般社団法人あおつな創出プロジェクト	青森市北金沢2-19-11	2名以内
NPO、観光協会、DMO等	一般社団法人草津温泉観光協会	群馬県吾妻郡草津町草津28	2名以内
NPO、観光協会、DMO等	一般社団法人秩父地域おもてなし観光公社	埼玉県秩父市熊木町9-5 秩父ビジネスプラザ	2名以内
NPO、観光協会、DMO等	NPO法人佐原アカデミア	千葉県香取市イ1921-16	2名以内
NPO、観光協会、DMO等	NPO法人たいとう歴史都市研究所	台東区谷中6丁目1-29	2名以内
NPO、観光協会、DMO等	NPO法人グリーンウッド自然体験教育センター	長野県下伊那郡泰阜村6342-2	2名以内
NPO、観光協会、DMO等	一般社団法人由布市まちづくり観光局	大分県由布市湯布院町川北4-1	2名以内
NPO、観光協会、DMO等	隠岐の島町観光協会	島根県隠岐郡隠岐の島町中町目貫の四61番地	2名以内
NPO、観光協会、DMO等	一般社団法人海士町観光協会	島根県隠岐郡海士町福井1365-5	2名以内
NPO、観光協会、DMO等	温泉津温泉旅館組合	島根県大田市温泉津町温泉津	2名以内
NPO、観光協会、DMO等	NPO法人楠クリーン村	山口県宇部市今富25-1	2名以内
旅館・ホテル	つるや/シマブルー/ルルド	群馬県吾妻郡中之条町大字四万4372-1	2名以内
旅館・ホテル	強羅花扇	神奈川県足柄下郡箱根町強羅1300-681	2名以内
旅館・ホテル	小石屋旅館/雄川閣	長野県下高井郡山ノ内町大字平穏2277番地	2名以内
旅館・ホテル	ホテル五龍館	長野県北安曇郡白馬村大字北城3353	2名以内
旅館・ホテル	角上楼/井筒楼	愛知県田原市福江町下地38	2名以内
ゲストハウス	アサリハウス	島根県江津市浅利	2名以内

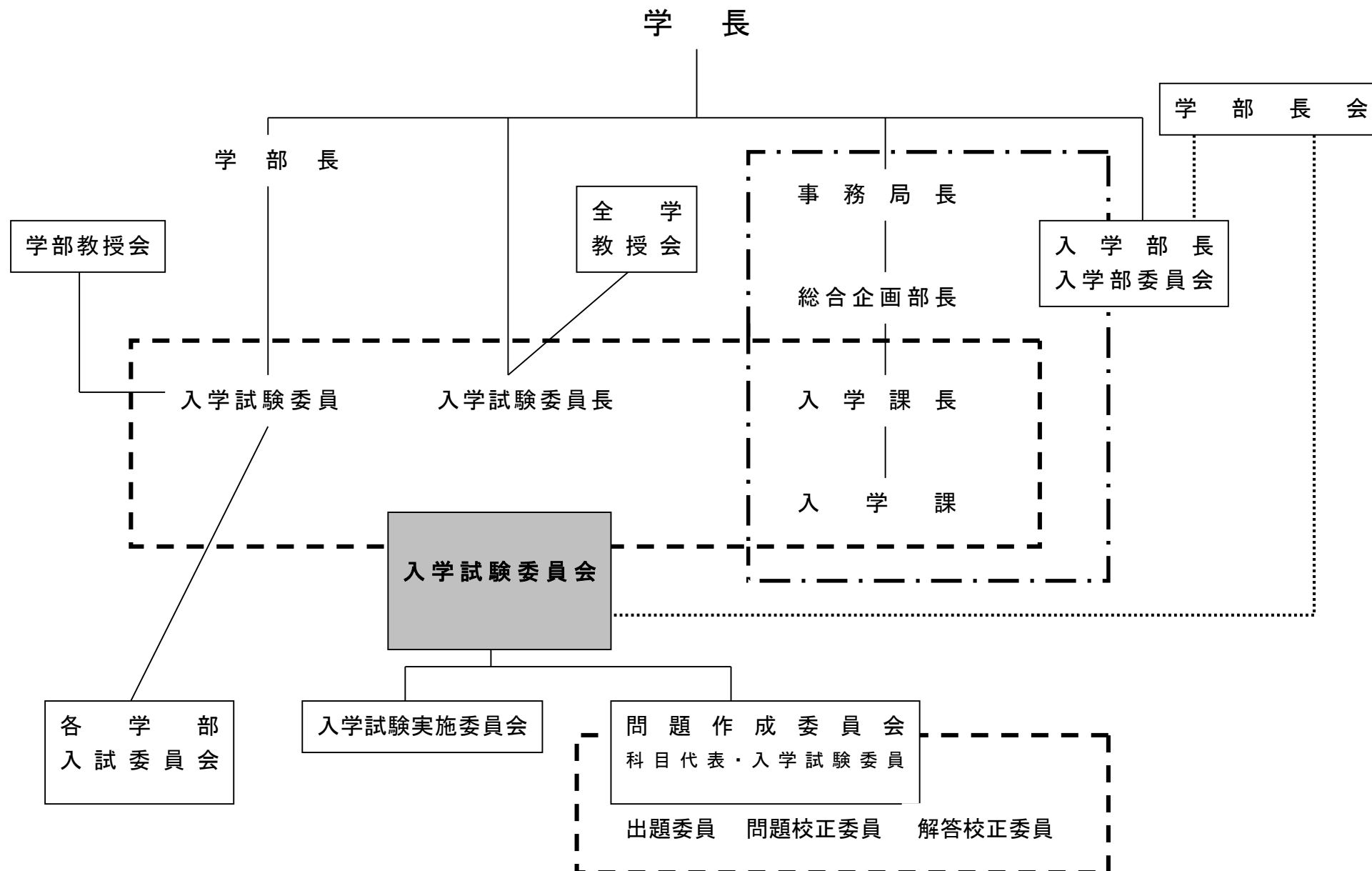
インターンシップの受け入れ実績のある主な団体（過去5年）

区分	名称	過去の受入実績数
官公庁	農林水産省	4
官公庁	厚生労働省	2
官公庁	財務省	2
地方公共団体	北海道庁	2
地方公共団体	五所川原市役所	2
地方公共団体	茨城県	11
地方公共団体	栃木県庁	3
地方公共団体	宇都宮市役所	2
地方公共団体	群馬県庁	7
地方公共団体	館林市役所	2
地方公共団体	埼玉県庁	8
地方公共団体	千葉県庁	17
地方公共団体	千葉市役所	17
地方公共団体	船橋市役所	2
地方公共団体	東京都庁	5
地方公共団体	杉並区役所	3
地方公共団体	町田市役所	3
地方公共団体	厚木市役所	6
地方公共団体	横須賀市役所	2
地方公共団体	戸塚区役所	2
地方公共団体	川崎市役所	2
地方公共団体	大和市役所	2
地方公共団体	静岡県庁	2
地方公共団体	磐田市役所	2
NPO等	N P O 法人 じぶん未来クラブ	7
NPO等	N P O 法人 環境ネットワーク文京	5
金融	野村証券株式会社	24
金融	S M B C 日興証券株式会社	13
金融	三井住友銀行	11
金融	みずほ証券株式会社	7
金融	りそなグループ	6
金融	川崎信用金庫	4
金融・保険	ブロードマインド株式会社	3
金融	丸三証券株式会社	2
企業等	株式会社産業経済新聞社	14

区分	名称	過去の受入実績数
企業等	株式会社ナイスク	11
企業等	株式会社シンミドウ	7
企業等	星野リゾート・グループ	6
企業等	日本貨物鉄道株式会社	6
企業等	ケイアイスター不動産グループ	5
企業等	株式会社マインドシェア	5
企業等	国際自動車株式会社	4
企業等	株式会社フューチャー・デザイン・ラボ	4
企業等	株式会社ライブレボリューション	4
企業等	住友林業ホームテック株式会社	4
企業等	株式会社新星出版社	4
企業等	株式会社Plan-Do-See	3
企業等	株式会社WESYM	3
企業等	株式会社インター・ビジネス・ネットワーク	3
企業等	スターツコーポレーション株式会社	3
企業等	株式会社JALスカイ	3
企業等	株式会社Voyage	2
企業等	クラブツーリズム株式会社	2
企業等	株式会社トータスホーム	2
その他	東京商工会議所	2
その他	矢野経済研究所	2

入学試験委員会関係組織図

令和2年3月現在



○國學院大學専任教職員の定年に関する規程

昭和42年3月17日

第1条 本学専任教職員の定年に関しては本規程による。

第2条 本学専任教職員の定年を次のように定める。

(1) 専任教員 70歳

(2) 事務局職員 65歳

第3条 定年により退職する時期は、定年に達した日の属する学年度の末日とする。

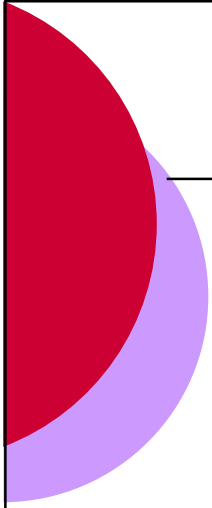
第4条 学長は、定年に達した教員で特に在職を必要と認める者については、教授会の議を経て理事会に諮り再委嘱することができる。

第5条 学長は、定年に達した職員で特に在職を必要と認める者については、理事会に諮り再雇傭することができる。

附 則

第6条 この規程は、昭和41年4月1日から施行する。

第7条 この規程の施行に際し既に定年に達している者および昭和42年3月末日までに定年に達する者については、経過措置として昭和43年3月末日をもって定年退職するを原則とする。



**國學院大學
たまプラーザキャンパス
令和7年度 時間割表(案)**

教室・演習室等について

※この『時間割表』で、「教室等」欄の略称は、次の教室・演習室等を示しています。

【一般教室】			
棟	教室	座席数	教室の使用形態
1号館	1101	246 共用	
1号館	1102	63 共用	
1号館	1103	168 共用	
1号館	1104	168 共用	
1号館	1105	168 共用	
1号館	1106	99 共用	
1号館	1201	225 共用	
1号館	1202	63 共用	
1号館	1203	63 共用	
1号館	1204	63 共用	
1号館	1206	63 共用	
1号館	1207	63 共用	
1号館	1208	72 人間開発学部専用	
1号館	1303	63 共用	
1号館	1304	63 共用	
1号館	1307	63 共用	
1号館	1308	63 共用	
1号館	1402	63 共用	
1号館	1403	63 共用	
1号館	1405	63 共用	
1号館	1406	63 共用	
1号館	1407	63 共用	
1号館	1408	63 共用	
1号館	1410	416 共用	
1号館	1411	416 共用	
1号館	1412	180 共用	
1号館	講堂(1503)	432 共用	
1号館	1601	63 共用	
1号館	1602	63 共用	
1号館	1603	63 共用	
1号館	1604	63 共用	
1号館	1605	504 共用	
若木21	講義室1	200 観光まちづくり学部専用	
若木21	講義室2	200 観光まちづくり学部専用	
若木21	講義室3	200 観光まちづくり学部専用	
若木21	講義室4	150 観光まちづくり学部専用	
若木21	講義室5	150 観光まちづくり学部専用	
若木21	講義室6	30 観光まちづくり学部専用	
若木21	スタジオ1	100 観光まちづくり学部専用	
若木21	スタジオ2	100 観光まちづくり学部専用	
若木21	スタジオ3	100 観光まちづくり学部専用	
若木21	演習室1	25 観光まちづくり学部専用	
若木21	演習室2	25 観光まちづくり学部専用	
若木21	演習室3	25 観光まちづくり学部専用	
若木21	演習室4	25 観光まちづくり学部専用	
若木21	演習室5	25 観光まちづくり学部専用	
若木21	演習室6	25 観光まちづくり学部専用	
若木21	演習室7	25 観光まちづくり学部専用	
若木21	演習室8	25 観光まちづくり学部専用	
若木21	演習室9	25 観光まちづくり学部専用	
若木21	演習室10	25 観光まちづくり学部専用	
若木21	演習室11	25 観光まちづくり学部専用	
若木21	演習室12	25 観光まちづくり学部専用	

【一般教室】			
棟	教室	座席数	教室の使用形態
若木21	演習室13	25	観光まちづくり学部専用
若木21	演習室14	25	観光まちづくり学部専用
若木21	演習室15	25	観光まちづくり学部専用
若木21	演習室16	25	観光まちづくり学部専用
若木21	演習室17	25	観光まちづくり学部専用
若木21	演習室18	25	観光まちづくり学部専用
若木21	演習室19	25	観光まちづくり学部専用
若木21	演習室20	25	観光まちづくり学部専用
若木21	演習室21	25	観光まちづくり学部専用
若木21	演習室22	25	観光まちづくり学部専用
若木21	演習室23	25	観光まちづくり学部専用
若木21	演習室24	25	観光まちづくり学部専用
若木21	演習室25	25	観光まちづくり学部専用
若木21	演習室26	25	観光まちづくり学部専用
若木21	演習室27	25	観光まちづくり学部専用
若木21	演習室28	25	観光まちづくり学部専用

【特別教室】			
棟	教室	座席数	教室の使用形態
1号館	理科実験室(1205)	72	人間開発学部専用
1号館	ピアノレッスン室1	16	人間開発学部専用
1号館	ピアノレッスン室2	8	人間開発学部専用
1号館	音楽教室(1209)	36	人間開発学部専用
1号館	調理実習室(1301)	54+α	人間開発学部専用
1号館	多目的室(1302)	—	共用
1号館	図画工作室(1305)	72+α	人間開発学部専用
1号館	図画工作室準備室(1306)	—	人間開発学部専用
1号館	リトミック室(1401)	—	人間開発学部専用
1号館	被服実習室(1404)	54	人間開発学部専用
1号館	ICT教室(1409)	36(児童用椅子)	人間開発学部専用
1号館	CP教室	PC60台	共用
1号館	CP自習室1	PC60台	共用
1号館	CP自習室2	PC30台	共用
1号館	実験実習室(1501)	60	人間開発学部専用
1号館	教材倉庫(1502)	—	共用
1号館	多目的室(1504)	70	人間開発学部専用
1号館	乳児室(1505)	—	人間開発学部専用
1号館	観察室(1506)	12	人間開発学部専用
1号館	保育室(1507)	28(幼児用椅子)	人間開発学部専用
1号館	教材倉庫(1508)	—	人間開発学部専用

【その他】			
棟	教室	座席数	教室の使用形態
SPORTS SQUARE1 地下	剣道場		共用
	SS1演習室1		人間開発学部専用
	SS1演習室2		人間開発学部専用
	SS1トレーニングルーム		共用
SPORTS SQUARE1 1階	アリーナ		共用
SPORTS SQUARE1 2階	バイオメカニクス実験室		人間開発学部専用
	生理学実験室1		人間開発学部専用
	生理学実験室2		人間開発学部専用
雨天体操場	体操場		共用
SPORTS SQUARE2	室内練習場		共用
運動場	野球場		共用
	球技場		共用
	テニスコート		共用
SPORTS SQUARE3 2階	柔道場		共用
SPORTS SQUARE3 3階	多目的ホール		共用
東急アトリオドゥエ	プール		共用

月曜日 1時限 (9:00~10:30)

開講時期	学部	学年	授業科目	担当教員	教室等	
前期	観光まちづくり学部	1	英語 I	バックジョン	1405	
		1	英語 I	首藤理彩子	1406	
		1	英語 I	小野雅子	1407	
		1	英語 I	宝喜みどり	1403	
		1	英語 I	増山栄一	1408	
		2	観光政策・計画論	梅川智也、堀木美告	講義室1	
		2	都市建築史	浅野聡	講義室2	
		3	NPOと市民社会	中馬祥子	講義室3	
	人間開発学部			コンピュータと情報	坂本 正徳	CP教室
				生涯スポーツ実技(卓球)	志村 広子	多目的ホール
				英語I	戸嶋 真弓	1202
				英語I	久保田 正人	1303
				英語I	土肥 充	1307
				英語I	新堀 孝	1308
				初等科教育法(体育)	川田 裕樹	アリーナ
				メンタルヘルス	川淵 竜也	1103
				社会福祉	廣井 雄一	1411
				保育表現技術(身体表現)	青木 康太郎	1207
				初等科教育法(国語)	成田 信子	1104
		後期	観光まちづくり学部	1	英語 II	バックジョン
1	英語 II			首藤理彩子	1406	
1	英語 II			小野雅子	1407	
1	英語 II			宝喜みどり	1403	
1	英語 II			増山栄一	1408	
2・3	観光行動論			橋本俊哉	講義室3	
2・3	地域文化創造論			小林稔	講義室4	
3	文化芸術政策論			吉本光宏	講義室5	
人間開発学部				コンピュータと情報	坂本 正徳	CP教室
				生涯スポーツ実技(フィットネス)	志村 広子	体操場
				英語II	戸嶋 真弓	1202
				英語II	久保田 正人	1303
				英語II	新堀 孝	1308
				英語II	土肥 充	1307
				図工概説(実技を含む)	島田 由紀子	図画工作室(1305)
				国語概説	成田 信子	1201

月曜日 2時限 (10:45~12:15)

開講時期	学部	学年	授業科目	担当教員	教室等
前期	観光まちづくり学部	1	英語 I	バックジョン	1405
		1	英語 I	首藤理彩子	1406
		1	英語 I	小野雅子	1407
		1	英語 I	宝喜みどり	1403
		1	英語 I	増山栄一	1408
		2	地域デザイン論	石山千代	講義室1
		2	地域と環境の社会学	松本貴文	講義室2
	人間開発学部	2	観光事業論	小林裕和	講義室3
		3	コミュニティ論	坪原紳二	講義室4
			情報メディアの活用	須永 和之	CP教室
			英語III	戸嶋 真弓	1202
			英語III	久保田 正人	1303
			英語III	土肥 充	1307
			英語III	新堀 孝	1308
		日本文学概説I	橋本 利光	1103	
		日本史概説I	黒川 徳男	1105	

			人間開発基礎論(人間力育成の人間学)	柴田 保之	1605
			初等科教育法(体育)	川田 裕樹	アリーナ
			道徳教育の理論と方法(小)	田沼 茂紀	1104
			企業内教育I	水村 みのり	1106
			保育内容(環境)	吉永 安里	1203
			保育表現技術(身体表現)	青木 康太郎	1207
			保育内容(表現)	石川 清明	1602
後期	観光まちづくり学部	1	英語Ⅱ	バックジョン	1405
		1	英語Ⅱ	首藤理彩子	1406
		1	英語Ⅱ	小野雅子	1407
		1	英語Ⅱ	宝喜みどり	1403
		1	英語Ⅱ	増山栄一	1408
		2・3	データサイエンス	仲野潤一	講義室3
		2・3	ジェンダーの社会学	佐野敦子	講義室4
		2・3	プロダクトデザイン(地域と杉)	南雲勝志	講義室5
	人間開発学部		ピアノ実技B	黒川 ちとし	音楽教室(1209)
			運動方法基礎実習表現系V(体づくり運動)	大矢 隆二	体操場
			英語Ⅳ	戸嶋 真弓	1202
			英語Ⅳ	久保田 正人	1303
			英語Ⅳ	土肥 充	1307
			英語Ⅳ	新堀 孝	1308
			日本文学概説Ⅱ	橋本 利光	1103
			外国文学Ⅱ(米)	福井 崇史	1104
			英米地域文化論Ⅰ	岩瀬 由佳	1412
			教育課程論(幼・小)	田沼 茂紀	1101
			初等科教育法(体育)	川田 裕樹	アリーナ
			授業アセスメント論	田村 学	1105
			企業内教育Ⅱ	水村 みのり	1106
			保育内容(表現)	島田 由紀子	1601

月曜日 3時限 (13:05~14:35)

開講時期	学部	学年	授業科目	担当教員	教室等
前期	観光まちづくり学部	1	社会学概論	松本貴文、河尻珍、潘夢斐	1410
		2・3	パブリックデザイン(地域と公共空間)	南雲勝志	講義室4
		3・4	地域減災論	浅野聡	講義室1
		3	自然/環境保護行政概論	渡邊綱男	講義室5
	人間開発学部		運動方法基礎実習武道系Ⅱ(剣道)	植原 吉朗	剣道場
			生活科概説	田村 学	1412
			日本語学概説Ⅰ	本間 美奈子	1206
			教育の原理	田沼 茂紀	1104
			地域教育社会学	夏秋 英房	1207
			保健社会学	瀧澤 利行	1201
			障害児保育Ⅰ	石川 清明	1106
			子育て支援システム論	島田 由紀子	1102
			初等科教育法(図工)	関口 喜美子	図画工作室(1305)
後期	観光まちづくり学部	1	地域資源論	下村彰男、小林稔、下間久美子	1410
		2・3	ホスピタリティ・マネジメント論	丹治朋子	講義室3
		2・3	レクリエーション計画論	小堀貴子	講義室5
		3	世界遺産論	藤岡麻理子	講義室4
	人間開発学部		教職実践演習	田沼 茂紀	1303
			運動方法基礎実習武道系Ⅱ(剣道)	植原 吉朗	剣道場
			ピアノ実技B	黒川 ちとし	音楽教室(1209)
			日本語学概説Ⅱ	本間 美奈子	1206
			比較文化論Ⅰ	岩瀬 由佳	1103
			初等科教育法(生活)	田村 学	1403
			初等科教育法(家庭)	伊東 奈々	調理実習室(1301)

保健科教育法II	川田 裕樹	1104
体育科教育法II	大矢 隆二	1105
保育内容(表現)	島田 由紀子	1405
英米語研究I	福井 崇史	1412

月曜日 4時限 (14:50~16:20)

開講時期	学部	学年	授業科目	担当教員	教室等		
前期	観光まちづくり学部	1・2	國學院の学び(國學院大學の歴史と未来)	小濱歩	講義室5		
		1・2	スポーツ実技A	植原吉朗	アリーナ		
		2	グローバルイノベーション論	吉見俊哉	講義室1		
	人間開発学部			児童英語基礎指導論	長田恵理	ICT教室(1409)	
				発達臨床心理	結城 孝治	観察室(1506)	
				神道と文化	藤田 大誠	1412	
				初等科教育法(生活)	田村 学	1403	
				理科実験・観察法(地球)	柴崎 和夫	理科実験室(1205)	
				英米語研究II	野呂 健	1103	
				生理学	原 英喜	1411	
				体育科教育法I	大矢 隆二	1105	
				教育の原理	山瀬 範子	1303	
				障害児保育I	石川 清明	1106	
				保育臨床相談	野本 茂夫	1308	
				初等科教育法(国語)	成田 信子	1104	
		通年	観光まちづくり学部	3	観光まちづくりインターンシップ	楓千里、嵩和雄、清野隆	スタジオ2
		後期	観光まちづくり学部	1	博物館概論	石垣悟	講義室2
				1	地理学概論	杉本興運	講義室4
				2・3	旅行産業論	小林裕和	講義室1
人間開発学部				初等科教育法(生活)	田村 学	1403	
				初等科教育法(家庭)	伊東 奈々	調理実習室(1301)	
				演習	田沼 茂紀	1202	
				運動生理学	原 英喜	1106	
				保健科教育法II	川田 裕樹	1103	
				体育科教育法II	大矢 隆二	1105	
				保育臨床相談演習	野本 茂夫	保育室(1507)	
				保育実習指導III(事前指導)	廣井 雄一	1203	
				保育実習指導II(事前指導)	島田 由紀子	1206	
				保育実習指導II(事前指導)	塩谷 香	1204	
				演習	成田 信子	1303	
		理科実験・観察基礎論	坂本 正徳	理科実験室(1205)			

月曜日 5時限 (16:35~18:05)

開講時期	学部	学年	授業科目	担当教員	教室等
前期	人間開発学部		知的障害児の教育	高橋 幸子	1308
			生理学	原 英喜	1411
			保健科教育法I	川田 裕樹	1105
			保育の心理学	結城 孝治	1103
			初等科教育法(国語)	成田 信子	1104
			日本時代文学史I	野口 尚志	1101
後期	観光まちづくり学部	1・2	日本文化を知る(儀礼文化研究)	石井研士	講義室1
	人間開発学部		教育実習IA(事前指導)	川田 裕樹	1203
			教育実習IA(事前指導)	植原 吉朗	1206
			教育実習IA(事前指導)	山田 佳弘	1204
			日本時代文学史II	野口 尚志	1104
			体育原理	一 正孝	1201

火曜日 1時限 (9:00~10:30)

開講時期	学部	学年	授業科目	担当教員	教室等
------	----	----	------	------	-----

前期	観光まちづくり学部	1・2	コンピュータと情報Ⅰ	坂本正徳	CP教室		
		2	都市と地域の交通	大門創	講義室1		
	人間開発学部			学校図書館メディアの構成	須永 和之	1603	
				スポーツ実技A	伊藤 英之	多目的ホール	
				スポーツ実技A	千野 謙太郎	球技場	
				スポーツ実技A	杉山 文宏	球技場	
				スポーツ実技A	久保 哲也	体操場	
				初等科教育法(音楽)	高山 真琴	音楽教室(1209)	
				特別活動の理論と方法(中・高)	田沼 茂紀	1412	
				ジュニアスポーツ指導論	飯田 悠佳子	1104	
				スポーツクラブマネジメント論	備前 嘉文	1201	
				野外活動実習	青木 康太郎	1101	
				保育表現技術(音楽表現)	中野 圭祐	1405	
				保育相談支援	秦野 悦子	1207	
		後期	観光まちづくり学部	1・2	日本文化を知る(日本文化論と日本神話)	小濱歩	講義室5
3	博物館経営論			半田昌之	講義室4		
2	観光まちづくり演習Ⅱ(地域分析)			西村幸夫	スタジオ1		
2	観光まちづくり演習Ⅱ(地域分析)			浅野聡	スタジオ1		
2	観光まちづくり演習Ⅱ(地域分析)			井門隆夫	スタジオ1		
2	観光まちづくり演習Ⅱ(地域分析)			石本東生	スタジオ1		
2	観光まちづくり演習Ⅱ(地域分析)			梅川智也	スタジオ1		
2	観光まちづくり演習Ⅱ(地域分析)			小林裕和	スタジオ1		
2	観光まちづくり演習Ⅱ(地域分析)			小林稔	スタジオ2		
2	観光まちづくり演習Ⅱ(地域分析)			椎原晶子	スタジオ2		
2	観光まちづくり演習Ⅱ(地域分析)			塩谷英生	スタジオ2		
2	観光まちづくり演習Ⅱ(地域分析)			下間久美子	スタジオ2		
2	観光まちづくり演習Ⅱ(地域分析)			下村彰男	スタジオ2		
2	観光まちづくり演習Ⅱ(地域分析)			十代田朗	スタジオ2		
2	観光まちづくり演習Ⅱ(地域分析)			堀木美告	スタジオ3		
2	観光まちづくり演習Ⅱ(地域分析)			吉見俊哉	スタジオ3		
2	観光まちづくり演習Ⅱ(地域分析)			米田誠司	スタジオ3		
2	観光まちづくり演習Ⅱ(地域分析)			石山千代	スタジオ3		
2	観光まちづくり演習Ⅱ(地域分析)			嵩和雄	スタジオ3		
2	観光まちづくり演習Ⅱ(地域分析)			金今善	1101		
2	観光まちづくり演習Ⅱ(地域分析)			清野隆	1101		
2	観光まちづくり演習Ⅱ(地域分析)			大門創	1101		
2	観光まちづくり演習Ⅱ(地域分析)			河尻珍	1101		
2	観光まちづくり演習Ⅱ(地域分析)			藤岡麻理子	1101		
2	観光まちづくり演習Ⅱ(地域分析)			松本貴文	1104		
2	観光まちづくり演習Ⅱ(地域分析)			児玉千絵	1104		
2	観光まちづくり演習Ⅱ(地域分析)			仲野潤一	1104		
2	観光まちづくり演習Ⅱ(地域分析)			楊恵亘	1104		
2	観光まちづくり演習Ⅱ(地域分析)			潘夢斐	1104		
人間開発学部					スポーツ実技B	千野 謙太郎	球技場
					スポーツ実技B	吉鷹 幸春	多目的ホール
					スポーツ実技B	杉山 文宏	球技場
					スポーツ実技B	久保 哲也	体操場
					保育表現技術(言語表現)	吉永 安里	1202
			相談援助	秦野 悦子	1203		
			子ども家庭支援論	山瀬 範子	1206		
			武道文化論	山田 佳弘	1204		
			教職実践演習	田沼 茂紀	1207		

火曜日 2時限(10:45~12:15)

開講時期	学部	学年	授業科目	担当教員	教室等
前期	観光まちづくり学部	1・2	コンピュータと情報Ⅰ	近藤良彦	CP教室

		1	哲学・倫理学	金杉武司	講義室4
		2	観光まちづくり演習Ⅰ（調査手法）	下村彰男	
		2	観光まちづくり演習Ⅰ（調査手法）	石山千代	スタジオ1、ス
		2	観光まちづくり演習Ⅰ（調査手法）	清野隆	スタジオ2、スタ
		2	観光まちづくり演習Ⅰ（調査手法）	大門創	ジオ3、
		2	観光まちづくり演習Ⅰ（調査手法）	児玉千絵	1105、1106
		2	観光まちづくり演習Ⅰ（調査手法）	仲野潤一	
		2	観光まちづくり演習Ⅰ（調査手法）	上綱久美子	
	人間開発学部		生涯スポーツ実技(サッカー)	久保 哲也	球技場
			指導法実習表現系V(1)(エアロビクス)	穂積 典子	体操場
			東洋史概論I	速水 大	1201
			初等科教育法(社会)	安野 功	1103
			初等科教育法(算数)	吉川 成夫	1206
			初等科教育法(音楽)	高山 真琴	音楽教室(1209)
			特別な教育的ニーズとインクルーシブ社会	柴田 保之	1411
			ジェンダーと社会教育	飯島 絵理	1605
			教育の原理	田沼 茂紀	1104
			子ども支援論	塩谷 香	1101
			保育表現技術(音楽表現)	中野 圭祐	1405
			保育相談支援	秦野 悦子	1207
後期	観光まちづくり学部	1・2	コンピュータと情報Ⅱ	近藤良彦	CP教室
		3	観光危機管理論	高松正人	講義室4
		2	観光まちづくり演習Ⅱ（地域分析）	西村幸夫	スタジオ1
		2	観光まちづくり演習Ⅱ（地域分析）	浅野聡	スタジオ1
		2	観光まちづくり演習Ⅱ（地域分析）	井門隆夫	スタジオ1
		2	観光まちづくり演習Ⅱ（地域分析）	石本東生	スタジオ1
		2	観光まちづくり演習Ⅱ（地域分析）	梅川智也	スタジオ1
		2	観光まちづくり演習Ⅱ（地域分析）	小林裕和	スタジオ1
		2	観光まちづくり演習Ⅱ（地域分析）	小林稔	スタジオ2
		2	観光まちづくり演習Ⅱ（地域分析）	椎原晶子	スタジオ2
		2	観光まちづくり演習Ⅱ（地域分析）	塩谷英生	スタジオ2
		2	観光まちづくり演習Ⅱ（地域分析）	下間久美子	スタジオ2
		2	観光まちづくり演習Ⅱ（地域分析）	下村彰男	スタジオ2
		2	観光まちづくり演習Ⅱ（地域分析）	十代田朗	スタジオ2
		2	観光まちづくり演習Ⅱ（地域分析）	堀木美告	スタジオ3
		2	観光まちづくり演習Ⅱ（地域分析）	吉見俊哉	スタジオ3
		2	観光まちづくり演習Ⅱ（地域分析）	米田誠司	スタジオ3
		2	観光まちづくり演習Ⅱ（地域分析）	石山千代	スタジオ3
		2	観光まちづくり演習Ⅱ（地域分析）	嵩和雄	スタジオ3
		2	観光まちづくり演習Ⅱ（地域分析）	金今善	1101
		2	観光まちづくり演習Ⅱ（地域分析）	清野隆	1101
		2	観光まちづくり演習Ⅱ（地域分析）	大門創	1101
		2	観光まちづくり演習Ⅱ（地域分析）	河見珍	1101
		2	観光まちづくり演習Ⅱ（地域分析）	藤岡麻理子	1101
		2	観光まちづくり演習Ⅱ（地域分析）	松本貴文	1104
		2	観光まちづくり演習Ⅱ（地域分析）	児玉千絵	1104
		2	観光まちづくり演習Ⅱ（地域分析）	仲野潤一	1104
		2	観光まちづくり演習Ⅱ（地域分析）	楊恵亘	1104
		2	観光まちづくり演習Ⅱ（地域分析）	潘夢斐	1104
	人間開発学部		生涯スポーツ実技(バスケットボール)	久保 哲也	アリーナ
			ICT授業構成論	寺本 貴啓	ICT教室(1409)
			運動方法基礎実習武道系I(柔道)	吉鷹 幸春	柔道場
			教職実践演習	神長 美津子	1102
			教職実践演習	安野 功	1203
			人権教育論	大塚 ちあり	1103
			日本の伝統文化	藤田 大誠	1105

保育表現技術(言語表現)	中野 圭祐	1106
相談援助	秦野 悦子	1604
保育実習指導IA	島田 由紀子	1408
保育実習指導IA	青木 康太郎	1407
保育実習指導IA	塩谷 香	1403
保育実習指導IA	山瀬 範子	1405
保育実習指導IA	廣井 雄一	1601
武道と所作・礼法	山田 佳弘	1602
教育の統計	結城 孝治	1201

火曜日 3時限 (13:05~14:35)

開講時期	学部	学年	授業科目	担当教員	教室等
前期	人間開発学部		運動方法基礎実習球技系V(ベースボール型)	神事 努	球技場
			運動方法基礎実習表現系V(エアロビクス)	穂積 典子	体操場
			指導法実習武道系I(1)(柔道)	吉鷹 幸春	柔道場
			ジュニアスポーツ指導実習	飯田 悠佳子	アリーナ
			論理学A	李 太喜	1206
			初等科教育法(音楽)	高山 真琴	音楽教室(1209)
			教育の方法と技術(幼・小)	高橋 幸子	1201
			理科実験・観察法(生命)	近藤 良彦	理科実験室(1205)
			地域スポーツ概論	備前 嘉文	1101
			運動処方論	林 貢一郎	1411
			運動方法基礎実習表現系II(陸上)	畑山 茂雄	球技場
			算数概説	吉川 成夫	1405
			心の科学	結城 孝治	1105
		通年	観光まちづくり学部	3	専門ゼミナール
3	専門ゼミナール			浅野聡	演習室1
3	専門ゼミナール			井門隆夫	演習室2
3	専門ゼミナール			石本東生	演習室3
3	専門ゼミナール			梅川智也	演習室4
3	専門ゼミナール			小林裕和	演習室5
3	専門ゼミナール			小林稔	演習室6
3	専門ゼミナール			椎原晶子	演習室7
3	専門ゼミナール			塩谷英生	演習室8
3	専門ゼミナール			下間久美子	演習室9
3	専門ゼミナール			下村彰男	演習室10
3	専門ゼミナール			十代田朗	演習室11
3	専門ゼミナール			南雲勝志	演習室12
3	専門ゼミナール			堀木美告	演習室13
3	専門ゼミナール			米田誠司	演習室14
3	専門ゼミナール			吉見俊哉	1408
3	専門ゼミナール			石垣悟	演習室15
3	専門ゼミナール			石山千代	演習室16
3	専門ゼミナール			嵩和雄	演習室17
3	専門ゼミナール			金今善	演習室18
3	専門ゼミナール			清野隆	演習室19
3	専門ゼミナール			大門創	演習室20
3	専門ゼミナール			河尻珍	演習室21
3	専門ゼミナール			藤岡麻理子	演習室22
3	専門ゼミナール	松本貴文	演習室23		
3	専門ゼミナール	児玉千絵	演習室24		
3	専門ゼミナール	仲野潤一	演習室25		
3	専門ゼミナール	楊惠亘	演習室26		
3	専門ゼミナール	潘梦斐	演習室27		
後期	観光まちづくり学部	1・2	基礎日本語	岡田誠	1405
		1・2	コンピュータと情報 I	坂本正徳	CP教室

人間開発学部	2・3	行財政概論	稲垣浩	講義室5
		政治と社会参加(社会を変えるNPO活動)	桔川 純子	1103
		運動方法基礎実習球技系V(ベースボール型)	神事 努	球技場
		運動方法基礎実習表現系V(エアロビクス)	穂積 典子	体操場
		教職実践演習	島田 由紀子	1202
		教職実践演習	吉永 安里	1203
		発達と学習	結城 孝治	1106
		日本の伝統文化I(伝統文化の心と歴史)	藤田 大誠	1105
		初等科教育法(社会)	安野 功	1104
		算数概説	吉川 成夫	1412
		理科実験・観察法(エネルギー)	近藤 良彦	1206
		特別支援教育総論	高橋 幸子	1204
		安全教育	青木 康太郎	1207
		体育スポーツ経営学	備前 嘉文	1304
		保育方法論	神長 美津子	1602
		家庭支援論	山瀬 範子	1604

火曜日 4時限 (14:50~16:20)

開講時期	学部	学年	授業科目	担当教員	教室等
前期	人間開発学部		運動方法基礎実習球技系V(ベースボール型)	神事 努	球技場
			運動方法基礎実習武道系I(柔道)	吉鷹 幸春	柔道場
			初等科教育法(社会)	安野 功	1103
			体カトレーニング論	千野 謙太郎	1411
			教育相談	結城 孝治	1104
通年	観光まちづくり学部	4	卒業研究	西村幸夫	演習室28
		4	卒業研究	浅野聡	演習室1
		4	卒業研究	井門隆夫	演習室2
		4	卒業研究	石本東生	演習室3
		4	卒業研究	梅川智也	演習室4
		4	卒業研究	小林裕和	演習室5
		4	卒業研究	小林稔	演習室6
		4	卒業研究	椎原晶子	演習室7
		4	卒業研究	塩谷英生	演習室8
		4	卒業研究	下間久美子	演習室9
		4	卒業研究	下村彰男	演習室10
		4	卒業研究	十代田朗	演習室11
		4	卒業研究	南雲勝志	演習室12
		4	卒業研究	堀木美告	演習室13
		4	卒業研究	吉見俊哉	1408
		4	卒業研究	米田誠司	演習室14
		4	卒業研究	石垣悟	演習室15
		4	卒業研究	石山千代	演習室16
		4	卒業研究	嵩和雄	演習室17
		4	卒業研究	金今善	演習室18
		4	卒業研究	清野隆	演習室19
		4	卒業研究	大門創	演習室20
		4	卒業研究	河見珍	演習室21
4	卒業研究	藤岡麻理子	演習室22		
4	卒業研究	松本貴文	演習室23		
4	卒業研究	児玉千絵	演習室24		
4	卒業研究	仲野潤一	演習室25		
4	卒業研究	楊恵亘	演習室26		
4	卒業研究	潘梦斐	演習室27		
後期	観光まちづくり学部	1・2	基礎日本語	岡田誠	1405
		2・3	ソーシャル・イノベーション	岡部友彦	講義室3
		人間開発学部	日本文化を知る(京の祭りと信仰)	安野 功	1105

発達と学習	柴田 保之	1106
運動学	神事 努	1203
学校保健	川田 裕樹	1204
教育の方法と技術(幼)	吉永 安里	1207
障害児保育II	石川 清明	1602

火曜日 5時限 (16:35~18:05)

開講時期	学部	学年	授業科目	担当教員	教室等
前期	人間開発学部		初等科教育法(音楽)	高山 真琴	1207
			スポーツ心理学	伊藤 英之	1411
後期	人間開発学部		肢体不自由児の教育	柴田 保之	1103
			演習	近藤 良彦	1602
			演習	安野 功	1603
			演習	高山 真琴	1604
			演習	原 英喜	1102
			演習	藤田 大誠	1202
			演習	林 貢一郎	1203
			演習	神事 努	1206
			演習	伊藤 英之	1204
			演習	島田 由紀子	1207
			演習	夏秋 英房	1303
			演習	野本 茂夫	1304
			演習	石川 清明	1307
			演習	塩谷 香	1308
			演習	結城 孝治	1405
			演習	山瀬 範子	1406
			演習	吉永 安里	1407
			演習	廣井 雄一	1403
			栄養学	小林 唯	1105
			演習	青木 康太郎	1408
	演習	中野 圭祐	1601		

水曜日 1時限 (9:00~10:30)

開講時期	学部	学年	授業科目	担当教員	教室等
前期	観光まちづくり学部	1	社会調査法入門	松本貴文	1410
		3・4	住民参加と合意形成	金今善	講義室4
		3	地理空間情報分析	児玉千絵	CP教室
後期	人間開発学部		生涯スポーツ実技(卓球)	服部 豊示	多目的ホール
			英語III	篠崎 一郎	1202
			英語III	土肥 充	1203
			英語III	久保田 正人	1206
			導入基礎演習	吉川 成夫	1204
			導入基礎演習	杉田 洋	1303
			導入基礎演習	安野 功	1304
			導入基礎演習	田村 学	1307
			導入基礎演習	高山 真琴	1308
			導入基礎演習	近藤 良彦	1601
			導入基礎演習	坂本 正徳	1602
			導入基礎演習	高橋 幸子	1603
			発育期の健康と運動	川田 裕樹	1201
			導入基礎演習	島田 由紀子	1102
			導入基礎演習	夏秋 英房	1604
			導入基礎演習	石川 清明	1405
			導入基礎演習	野本 茂夫	1406
			導入基礎演習	中野 圭祐	1407
			導入基礎演習	塩谷 香	1403

			導入基礎演習	青木 康太郎	1408
			導入基礎演習	廣井 雄一	1207
			人間形成の心理学	渡邊 雅俊	1411
後期	観光まちづくり学部	1	統計分析の基礎	塩谷英生	講義室2
		1・2	地域と都市の経済	福井一喜	講義室1
		1・2	経済理論入門	尾近裕幸	講義室4
		1	文化社会学	潘夢斐	講義室3
	人間開発学部		生涯スポーツ実技(テニス)	服部 豊示	テニスコート
			教職実践演習	杉田 洋	1207
			英語IV	土肥 充	1203
			英語IV	篠崎 一郎	1202
			英語IV	久保田 正人	1206
			専門基礎演習	渡邊 雅俊	1303
			専門基礎演習	吉川 成夫	1304
			専門基礎演習	田沼 茂紀	1307
			専門基礎演習	柴田 保之	1308
			教育の方法と技術(中・高)	田村 学	1106
			健康管理論	笠原 悦夫	1103
			幼児理解の理論と方法	結城 孝治	1105

水曜日 2時限 (10:45~12:15)

開講時期	学部	学年	授業科目	担当教員	教室等
前期	観光まちづくり学部	2・3	Japan Studies	リムベクチエン	講義室4
		3	観光地経営論	梅川智也、十代田朗	講義室3
		1	まちづくりと観光	西村幸夫、石山千代	1410
	人間開発学部		生涯スポーツ実技(バドミントン)	服部 豊示	アリーナ
			英語I	久保田 正人	1303
			英語I	藤野 正克	1307
			英語I	篠崎 一郎	1308
			教育実習IA(事前指導)	小笠原 優子	1405
			教育実習IA(事前指導)	安野 功	1406
			教育実習IA(事前指導)	田村 学	1407
			教育実習IA(事前指導)	杉田 洋	1408
			スポーツの倫理	一 正孝	1104
			導入基礎演習	植原 吉朗	1202
			導入基礎演習	千野 謙太郎	1203
			導入基礎演習	伊藤 英之	1206
			導入基礎演習	藤田 大誠	1204
			導入基礎演習	小林 唯	1207
			教育と社会	夏秋 英房	1102
後期	観光まちづくり学部	1・2	経済学史入門	尾近裕幸	講義室1
		1・2	比較文化論 I	岩瀬由佳	講義室3
		2・3	地域の観光情報メディア	楓千里	講義室2
		1・2	地域と都市の経済	福井一喜	講義室4
		2・3	質的調査法	牧野修也	講義室5
	人間開発学部		法教育入門	今井 秀智	1106
			生涯スポーツ実技(テニス)	服部 豊示	テニスコート
			指導法実習球技系III(1)(バレーボール)	高橋 宏文	アリーナ
			英語II	篠崎 一郎	1308
			英語II	久保田 正人	1303
			英語II	藤野 正克	1307
			初等科教育法(図工)	関口 喜美子	図画工作室(1305)
			演習	柴崎 和夫	1202
			演習	柴田 保之	1203
			演習	田村 学	1206
			演習	吉川 成夫	1204

演習	杉田 洋	1207
演習	坂本 正徳	1602
演習	寺本 貴啓	1102
演習	渡邊 雅俊	1304
演習	高橋 幸子	1405
専門基礎演習	一 正孝	1407
専門基礎演習	原 英喜	1403
専門基礎演習	川田 裕樹	1408
専門基礎演習	林 貢一郎	1603
専門基礎演習	神事 努	1604
専門基礎演習	備前 嘉文	1601
教職論	神長 美津子	1201

水曜日 3時限 (13:05~14:35)

開講時期	学部	学年	授業科目	担当教員	教室等	
前期	観光まちづくり学部	2	英語Ⅲ	石原久子	1405	
		2	英語Ⅲ	高橋佳江	1406	
		2	英語Ⅲ	田中ゆり	1407	
		2	英語Ⅲ	原功	1403	
		2	英語Ⅲ	大森尚子	1408	
	人間開発学部			コンピュータと情報	奥田 麻衣	CP教室
				保育内容(環境)	吉永 安里	1102
				英語I	土肥 充	1303
				英語I	藤野 正克	1307
				英語I	吉田 杉子	1308
後期	観光まちづくり学部		初等科教育法(図工)	関口 喜美子	図画工作室(1305)	
			言語・古典基礎論	浅川 哲也	1103	
			スポーツと法	高松 政裕	1105	
		2	英語Ⅳ	石原久子	1405	
		2	英語Ⅳ	高橋佳江	1406	
	人間開発学部	2	英語Ⅳ	田中ゆり	1407	
		2	英語Ⅳ	原功	1403	
		2	英語Ⅳ	大森尚子	1408	
		1・2	地球環境と人間	奥田麻衣	講義室5	
		3	文化人類学	安倍幸	講義室4	
人間開発学部			図工概説(実技を含む)	関口 喜美子	図画工作室(1305)	
			英語II	吉田 杉子	1308	
			英語II	土肥 充	1303	
		英語II	藤野 正克	1307		

水曜日 4時限 (14:50~16:20)

開講時期	学部	学年	授業科目	担当教員	教室等
前期	観光まちづくり学部	2	英語Ⅲ	石原久子	1405
		2	英語Ⅲ	高橋佳江	1406
		2	英語Ⅲ	田中ゆり	1407
		2	英語Ⅲ	原功	1403
		2	英語Ⅲ	大森尚子	1408
人間開発学部			コンピュータと情報	奥田 麻衣	CP教室
			英語III	土肥 充	1202
			英語III	吉田 杉子	1203
			英語III	久保田 正人	1206
			スポーツ行政論	高松 政裕	1105
後期	観光まちづくり学部	2	英語Ⅳ	石原久子	1405
		2	英語Ⅳ	高橋佳江	1406
		2	英語Ⅳ	田中ゆり	1407
		2	英語Ⅳ	原功	1403

	2	英語Ⅳ	大森尚子	1408
	1・2	科学的思考法	土手昭伸	講義室4
人間開発学部		英語Ⅳ	吉田 杉子	1203
		英語Ⅳ	土肥 充	1202
		英語Ⅳ	久保田 正人	1206

木曜日 1時限 (9:00~10:30)

開講時期	学部	学年	授業科目	担当教員	教室等		
前期	観光まちづくり学部	1・2	経済経営数学入門	中泉真樹	講義室4		
		1・2	宇宙物理学入門	近藤良彦	講義室5		
		3	都市保全論	楊惠亘	講義室3		
	人間開発学部			生涯スポーツ実技(ソフトボール)	矢崎 弥	球技場	
				運動方法基礎実習球技系Ⅲ(バレーボール)	富永 梨紗子	アリーナ	
				運動方法基礎実習球技系Ⅳ(テニス)	内藤 裕子	テニスコート	
				教職論	杉田 洋	1201	
				初等科教育法(理科)	寺本 貴啓	理科実験室(1205)	
				視覚障害児教育総論	土谷 良巳	1602	
				教育相談	渡邊 雅俊	1104	
				保育内容(健康)	椛島 香代	1308	
				保育内容(言葉)	吉永 安里	1307	
				乳児保育Ⅰ	塩谷 香	保育室(1507)	
				指導法実習表現系Ⅲ(1)(水泳・水中運...	原 英喜	プール	
		後期	観光まちづくり学部	2・3	まちづくり論	清野隆	講義室2
				1	観光学概論	堀木美告	講堂(1503)
				2・3	運輸・観光実践論	後藤靖子	講義室5
			人間開発学部	3	アートと地域振興	椎原晶子、楊惠亘	講義室4
					生涯スポーツ実技(サッカー)	矢崎 弥	球技場
	教職実践演習			吉川 成夫	1202		
	運動方法基礎実習球技系Ⅲ(バレーボール)			富永 梨紗子	アリーナ		
	運動方法基礎実習球技系Ⅳ(テニス)			内藤 裕子	テニスコート		
	特別活動の理論と方法(小)			杉田 洋	1201		
	生徒指導(小)			渡邊 雅俊	1103		
	保育内容(健康)			椛島 香代	1308		
	青年期以降の健康と運動	林 貢一郎	1105				
		子ども家庭福祉	廣井 雄一	1106			

木曜日 2時限 (10:45~12:15)

開講時期	学部	学年	授業科目	担当教員	教室等	
前期	観光まちづくり学部	2	国土・都市計画論	十代田朗	講義室1	
		3・4	観光食マネジメント論	米田誠司	講義室4	
		4	博物館実習B	石垣悟	講義室6	
		2	民俗学概論	小林稔	講義室2	
人間開発学部			生涯スポーツ実技(ソフトボール)	矢崎 弥	球技場	
			指導法実習球技系Ⅳ(1)(テニス)	内藤 裕子	テニスコート	
			運動生理学演習Ⅱ(呼吸循環系)	林 貢一郎	1410	
			神道と文化	藤田 大誠	1412	
			初等科教育法(理科)	寺本 貴啓	理科実験室(1205)	
			教育相談	渡邊 雅俊	1104	
			教職論	杉田 洋	1201	
			保育内容(健康)	椛島 香代	1308	
			保育内容(人間関係)	野本 茂夫	1105	
			乳児保育Ⅰ	塩谷 香	保育室(1507)	
			歌唱とリズム	中野 圭祐	音楽教室(1209)	
			子どもの食と栄養Ⅰ	塩崎 麻里子	1106	
	後期	観光まちづくり学部	1	プログラミングと数学基礎	仲野潤一	講義室2
			1・2	法と社会参加(企業での活動と法)	中曾根玲子	講義室3

	1・2	日本文化を知る(武道の特性と国際化)	植原吉朗	1411
	1	観光マーケティング	井門隆夫	講義室1
	3	田園回帰論	嵩和雄	講義室4
	2	観光心理学	片山美由紀	講義室5
人間開発学部		生涯スポーツ実技(テニス)	内藤 裕子	テニスコート
		運動方法基礎実習表現系IV(ダンス)	仲間 若菜	体操場
		運動生理学演習II(呼吸循環系)	林 貢一郎	1410
		日本の伝統文化	藤田 大誠	1104
		幼児理解の理論と方法	塩谷 香	1103
		理科授業構成論	寺本 貴啓	1601
		算数科授業構成論	吉川 成夫	1604
		保育内容(人間関係)	山瀬 範子	1105
		学校・学級経営論	杉田 洋	1602
		生徒指導(中・高)	渡邊 雅俊	1101
		体育社会学	矢崎 弥	1603
		指導法実習表現系II(1)(陸上)	畑山 茂雄	球技場
		幼児と言葉	吉永 安里	1303
		子どもの食と栄養II	塩崎 麻里子	1304
		社会的養護内容	麻生 信也	1307

木曜日 3時限 (13:05~14:35)

開講時期	学部	学年	授業科目	担当教員	教室等	
前期	観光まちづくり学部	1	ドイツ語 I	宍戸節太郎	1405	
		1	ドイツ語 I	津山拓也	1406	
		1	フランス語 I	齋藤弘崇	1407	
		1	フランス語 I	佐藤千明	1408	
		1	中国語 I	角屋明彦	1202	
		1	中国語 I	本間由香利	1203	
		1	中国語 I	戸井久	1206	
		1	コリア語 I	高久健二	1307	
		1	スペイン語 I	木下令子	1308	
		2	地方自治概論	金今善	講堂(1503)	
		3	文化行政・文化財行政概論	小林稔、下間久美子	講義室4	
		3	博物館展示論	後藤知美	講義室5	
		人間開発学部			音楽基礎指導法	高山 真琴
	スポーツバイオメカニクス演習			神事 努	1410	
	スポーツマネジメント演習			備前 嘉文	CP教室	
	スポーツ栄養学演習			小林 唯	調理実習室(1301)	
	初等科教育法(理科)			寺本 貴啓	理科実験室(1205)	
	特別活動の理論と方法(小)			杉田 洋	1201	
	幼児教育史			山瀬 範子	1304	
	社会的養護			麻生 信也	1104	
	子どもの食と栄養I	塩崎 麻里子	1106			
後期	観光まちづくり学部	1	ドイツ語 II	宍戸節太郎	1405	
		1	ドイツ語 II	津山拓也	1406	
		1	フランス語 II	齋藤弘崇	1407	
		1	フランス語 II	佐藤千明	1408	
		1	中国語 II	角屋明彦	1202	
		1	中国語 II	本間由香利	1203	
		1	中国語 II	戸井久	1206	
		1	コリア語 II	高久健二	1307	
		1	スペイン語 II	木下令子	1308	
		2	博物館資料保存論	荒木臣紀	講義室5	
		3	リノベーション論	椎原晶子	講義室1	
		人間開発学部		音楽概説(実技を含む)	高山 真琴	音楽教室(1209)
				スポーツバイオメカニクス演習	神事 努	1410

スポーツ心理学演習	伊藤 英之	アリーナ
スポーツマネジメント演習	備前 嘉文	CP教室
スポーツ栄養学演習	小林 唯	調理実習室(1301)
教職実践演習	野本 茂夫	1207
理科概説	寺本 貴啓	1304
こども生活基礎論	夏秋 英房	1602
運動方法基礎実習表現系II(陸上)	畑山 茂雄	球技場
専門基礎演習	中野 圭祐	1601
専門基礎演習	吉永 安里	1603
専門基礎演習	山瀬 範子	1604
乳児保育II	塩谷 香	保育室(1507)
社会的養護内容	麻生 信也	1104

木曜日 4時限 (14:50~16:20)

開講時期	学部	学年	授業科目	担当教員	教室等
前期	観光まちづくり学部	1	ドイツ語 I	津山拓也	1406
		1	フランス語 I	齋藤弘崇	1407
		1	中国語 I	角屋明彦	1202
		1	中国語 I	本間由香利	1203
		2	保全生態学概論	下村彰男、堀木美告	講義室1
		1・2	スポーツ実技A	備前嘉文	アリーナ
		3	博物館情報・メディア論	鈴木卓治	講義室5
		人間開発学部	音楽基礎指導法	高山 真琴	音楽教室(1209)
			伝統文化授業論	安野 功	1207
			神道と文化	藤田 大誠	1412
			日本文化を知る(武道の特性と国際化)	田村 昌大	1201
			スポーツ実技A	植原 吉朗	剣道場
			スポーツ実技A	林 貢一郎	球技場
			スポーツ実技A	千野 謙太郎	球技場
初等科教育法(理科)	寺本 貴啓		理科実験室(1205)		
-----	-----	-----	-----	-----	-----
後期	観光まちづくり学部	1	ドイツ語 II	津山拓也	1406
		1	フランス語 II	齋藤弘崇	1407
		1	中国語 II	角屋明彦	1202
		1	中国語 II	本間由香利	1203
		2・3	宿泊産業論	井門隆夫	講義室4
		3	観光経済論	塩谷英生	講義室2
		人間開発学部	音楽概説(実技を含む)	高山 真琴	音楽教室(1209)
			教職実践演習	植原 吉朗	1308
			スポーツ科学論	伊藤 英之	1104
			日本の伝統文化II(日本の近代化と生活文化)	藤田 大誠	1103
			教育と社会	夏秋 英房	1101
			社会科概説	安野 功	1105
			社会学B	牧野 修也	1601
			運動技能未開発者の指導	原 英喜	1602

木曜日 5時限 (16:35~18:05)

開講時期	学部	学年	授業科目	担当教員	教室等
前期	人間開発学部		スポーツ心理学演習	伊藤 英之	アリーナ
			運動生理学演習I(神経・筋系)	千野 謙太郎	1410
			スポーツ文化演習	一 正孝	1304
後期	人間開発学部		運動生理学演習I(神経・筋系)	千野 謙太郎	1410
			スポーツ文化演習	一 正孝	1304

金曜日 1時限 (9:00~10:30)

開講時期	学部	学年	授業科目	担当教員	教室等
------	----	----	------	------	-----

前期	観光まちづくり学部	1	神道と文化	柏木亨介	講義室1	
		1	神道と文化	大道晴香	講義室2	
		3・4	世界の観光政策	石本東生	講義室5	
		3	交通計画	大門創	講義室3	
		2	基礎ゼミナールB	浅野聡	演習室1	
		2	基礎ゼミナールB	井門隆夫	演習室2	
		2	基礎ゼミナールB	楓千里	演習室28	
		2	基礎ゼミナールB	小林裕和	演習室5	
		2	基礎ゼミナールB	小林稔	演習室6	
		2	基礎ゼミナールB	椎原晶子	演習室7	
		2	基礎ゼミナールB	塩谷英生	演習室8	
		2	基礎ゼミナールB	下村彰男	演習室10	
		2	基礎ゼミナールB	南雲勝志	演習室12	
		2	基礎ゼミナールB	吉見俊哉	演習室16	
		2	基礎ゼミナールB	米田誠司	演習室14	
		2	基礎ゼミナールB	石垣悟	演習室15	
		2	基礎ゼミナールB	清野隆	演習室19	
		2	基礎ゼミナールB	藤岡麻理子	演習室22	
		2	基礎ゼミナールB	児玉千絵	演習室24	
		2	基礎ゼミナールB	仲野潤一	演習室25	
2	基礎ゼミナールB	楊恵亘	演習室26			
人間開発学部			運動方法基礎実習表現系III(水泳・水中運動)	原 英喜	プール	
			スポーツ実技A	吉田 泰将	球技場	
			スポーツ実技A	一 正孝	テニスコート	
			聴覚障害児教育総論	中川 辰雄	1602	
			衛生学・公衆衛生学	白澤 貴子	1411	
			教育課程論(幼)	神長 美津子	1101	
			保育内容研究	岡上 直子	1303	
			保育内容(言葉)	石川 清明	保育室(1507)	
	後期	観光まちづくり学部	1・2	スポーツ実技B	伊藤英之	アリーナ
2・3			風景計画論	下村彰男	講義室4	
1			コミュニケーション論	河尻珍	講義室1	
人間開発学部				運動方法基礎実習表現系III(水泳・水中運動)	原 英喜	プール
				情報科学入門	坂本 正徳	1104
				スポーツ実技B	伊藤 英之	多目的ホール
				スポーツ実技B	植原 吉朗	剣道場
				発達と学習	柴田 保之	1103
				教育と社会	夏秋 英房	1101

金曜日 2時限 (10:45~12:15)

開講時期	学部	学年	授業科目	担当教員	教室等
前期	観光まちづくり学部	1	導入ゼミナール	西村幸夫	演習室4
		1	導入ゼミナール	浅野聡	演習室1
		1	導入ゼミナール	井門隆夫	演習室2
		1	導入ゼミナール	石本東生	演習室3
		1	導入ゼミナール	楓千里	演習室28
		1	導入ゼミナール	小林裕和	演習室5
		1	導入ゼミナール	小林稔	演習室6
		1	導入ゼミナール	椎原晶子	演習室7
		1	導入ゼミナール	塩谷英生	演習室8
		1	導入ゼミナール	下間久美子	演習室9
		1	導入ゼミナール	十代田朗	演習室11
		1	導入ゼミナール	堀木美告	演習室13
		1	導入ゼミナール	米田誠司	演習室14
		1	導入ゼミナール	石垣悟	演習室15
		1	導入ゼミナール	嵩和雄	演習室17

		1	導入ゼミナール	金今善	演習室18
		1	導入ゼミナール	河尻珍	演習室21
		1	導入ゼミナール	藤岡麻理子	演習室22
		1	導入ゼミナール	松本貴文	演習室23
		1	導入ゼミナール	楊惠亘	演習室26
	人間開発学部		基礎日本語	岡田 誠	1206
			生涯スポーツ実技(柔道)	恩田 哲也	柔道場
			家庭科概説(実習を含む)	伊東 奈々	調理実習室(1301)
			運動方法基礎実習武道系III(弓道)	山田 佳弘	多目的ホール
			宇宙物理学入門	近藤 良彦	1207
			ピアノ実技B	奥迫 聖子	音楽教室(1209)
			保育内容(言葉)	成田 信子	保育室(1507)
			スポーツ栄養学	小林 唯	1103
			保育内容(人間関係)	山瀬 範子	1105
			保育内容(環境)	野本 茂夫	1203
			運動方法基礎実習球技系I(サッカー)	李 宇諤	球技場
通年	人間開発学部		書道	野村 ひかり	1208(書道教室)
後期	観光まちづくり学部	2・3	農山漁村論	関司直也	講義室4
		1	基礎ゼミナールA	石本東生	演習室3
		1	基礎ゼミナールA	梅川智也	演習室4
		1	基礎ゼミナールA	楓千里	演習室28
		1	基礎ゼミナールA	小林稔	演習室6
		1	基礎ゼミナールA	下間久美子	演習室9
		1	基礎ゼミナールA	十代田朗	演習室11
		1	基礎ゼミナールA	南雲勝志	演習室12
		1	基礎ゼミナールA	堀木美告	演習室13
		1	基礎ゼミナールA	石垣悟	演習室15
		1	基礎ゼミナールA	石山千代	演習室16
		1	基礎ゼミナールA	嵩和雄	演習室17
		1	基礎ゼミナールA	金今善	演習室18
		1	基礎ゼミナールA	大門創	演習室20
		1	基礎ゼミナールA	河尻珍	演習室21
		1	基礎ゼミナールA	藤岡麻理子	演習室22
		1	基礎ゼミナールA	松本貴文	演習室23
		1	基礎ゼミナールA	児玉千絵	演習室24
		1	基礎ゼミナールA	潘夢斐	演習室27
	人間開発学部		基礎日本語	成田 信子	1206
			コンピュータと情報(エクセル入門)	近藤 良彦	CP教室
			生涯スポーツ実技(柔道)	恩田 哲也	柔道場
			運動方法基礎実習武道系III(弓道)	山田 佳弘	多目的ホール
			指導法実習球技系I(1)(バスケットボ...	岩本 良裕	アリーナ
			教職実践演習	夏秋 英房	1603
			スポーツビジネス論	備前 嘉文	1602
			日本の経済	中泉 真樹	1307
			ピアノ実技A	奥迫 聖子	ピアノレッスン室1
			保育内容総論	石川 清明	1201
			統計と測定評価	千野 謙太郎	1203
			教育実習IA(事前指導)	野本 茂夫	1304
			教育実習IA(事前指導)	神長 美津子	1207
			教育実習IA(事前指導)	吉永 安里	1308
			法学(日本国憲法)	今井 健太郎	1605
			運動方法基礎実習球技系I(サッカー)	李 宇諤	球技場

金曜日 3時限 (13:05~14:35)

開講時期	学部	学年	授業科目	担当教員	教室等
前期	観光まちづくり学部	1・2	行政と市民生活(デジタル時代の行政と社会)	羅芝賢	講義室4

		3	観光まちづくり演習Ⅲ(構想・提案)	西村幸夫	スタジオ1
		3	観光まちづくり演習Ⅲ(構想・提案)	浅野聡	スタジオ1
		3	観光まちづくり演習Ⅲ(構想・提案)	井門隆夫	スタジオ1
		3	観光まちづくり演習Ⅲ(構想・提案)	石本東生	スタジオ1
		3	観光まちづくり演習Ⅲ(構想・提案)	梅川智也	スタジオ1
		3	観光まちづくり演習Ⅲ(構想・提案)	小林裕和	スタジオ1
		3	観光まちづくり演習Ⅲ(構想・提案)	椎原晶子	スタジオ2
		3	観光まちづくり演習Ⅲ(構想・提案)	塩谷英生	スタジオ2
		3	観光まちづくり演習Ⅲ(構想・提案)	下間久美子	スタジオ2
		3	観光まちづくり演習Ⅲ(構想・提案)	下村彰男	スタジオ2
		3	観光まちづくり演習Ⅲ(構想・提案)	十代田朗	スタジオ2
		3	観光まちづくり演習Ⅲ(構想・提案)	堀木美告	スタジオ3
		3	観光まちづくり演習Ⅲ(構想・提案)	吉見俊哉	スタジオ3
		3	観光まちづくり演習Ⅲ(構想・提案)	米田誠司	スタジオ3
		3	観光まちづくり演習Ⅲ(構想・提案)	石山千代	スタジオ3
		3	観光まちづくり演習Ⅲ(構想・提案)	嵩和雄	スタジオ3
		3	観光まちづくり演習Ⅲ(構想・提案)	金今善	1105
		3	観光まちづくり演習Ⅲ(構想・提案)	清野隆	1105
		3	観光まちづくり演習Ⅲ(構想・提案)	大門創	1105
		3	観光まちづくり演習Ⅲ(構想・提案)	河尻珍	1105
		3	観光まちづくり演習Ⅲ(構想・提案)	藤岡麻理子	1105
		3	観光まちづくり演習Ⅲ(構想・提案)	松本貴文	1106
		3	観光まちづくり演習Ⅲ(構想・提案)	児玉千絵	1106
		3	観光まちづくり演習Ⅲ(構想・提案)	仲野潤一	1106
		3	観光まちづくり演習Ⅲ(構想・提案)	楊恵亘	1106
		3	観光まちづくり演習Ⅲ(構想・提案)	潘夢斐	1106
	人間開発学部		運動方法基礎実習球技系Ⅱ(バスケットボール)	岩本 良裕	アリーナ
			指導法実習武道系Ⅲ(1)(弓道)	山田 佳弘	多目的ホール
			スポーツ実技A	恩田 哲也	球技場
			科学的思考法	柴崎 和夫	1203
			初等科教育法(算数)	吉川 成夫	1206
			初等科教育法(家庭)	伊東 奈々	調理実習室(1301)
			特別支援教育論	高橋 幸子	1207
			スポーツ史	藤田 大誠	1412
			健康運動実習	千野 謙太郎	1410
			保育原理	神長 美津子	1101
			保育内容総論	石川 清明	1104
			保育内容総論	山瀬 範子	1103
			指導法実習球技系Ⅱ(1)(サッカー)	李 宇燾	球技場
後期	観光まちづくり学部	2・3	地域遺産論	下間久美子	講義室1
		1・2	政治と社会参加(社会を変えるNPO活動)	桔川純子	講義室5
		1・2	経営学概論	水野由香里	講義室4
	人間開発学部		運動方法基礎実習表現系I(体操)	佐藤 佑介	体操場
			運動方法基礎実習球技系Ⅱ(バスケットボール)	岩本 良裕	アリーナ
			英語コミュニケーション演習A	高屋 景一	1601
			スポーツ実技B	恩田 哲也	球技場
			ピアノ実技A	奥迫 聖子	ピアノレッスン室1
			障害児指導法	高橋 幸子	1106
			アダプテッドスポーツ	内田 匡輔	1204
			摂食のしくみと食育	小林 唯	1207
			健康運動実習	千野 謙太郎	1410
			日本の伝統文化	藤田 大誠	1201
			子どもの健康と安全	山本 智子	1105

金曜日 4時限 (14:50~16:20)

開講時期	学部	学年	授業科目	担当教員	教室等
------	----	----	------	------	-----

前期	観光まちづくり学部	3	観光まちづくり演習Ⅲ（構想・提案）	西村幸夫	スタジオ1	
		3	観光まちづくり演習Ⅲ（構想・提案）	浅野聡	スタジオ1	
		3	観光まちづくり演習Ⅲ（構想・提案）	井門隆夫	スタジオ1	
		3	観光まちづくり演習Ⅲ（構想・提案）	石本東生	スタジオ1	
		3	観光まちづくり演習Ⅲ（構想・提案）	梅川智也	スタジオ1	
		3	観光まちづくり演習Ⅲ（構想・提案）	小林裕和	スタジオ1	
		3	観光まちづくり演習Ⅲ（構想・提案）	椎原晶子	スタジオ2	
		3	観光まちづくり演習Ⅲ（構想・提案）	塩谷英生	スタジオ2	
		3	観光まちづくり演習Ⅲ（構想・提案）	下間久美子	スタジオ2	
		3	観光まちづくり演習Ⅲ（構想・提案）	下村彰男	スタジオ2	
		3	観光まちづくり演習Ⅲ（構想・提案）	十代田朗	スタジオ2	
		3	観光まちづくり演習Ⅲ（構想・提案）	堀木美告	スタジオ3	
		3	観光まちづくり演習Ⅲ（構想・提案）	吉見俊哉	スタジオ3	
		3	観光まちづくり演習Ⅲ（構想・提案）	米田誠司	スタジオ3	
		3	観光まちづくり演習Ⅲ（構想・提案）	石山千代	スタジオ3	
		3	観光まちづくり演習Ⅲ（構想・提案）	嵩和雄	スタジオ3	
		3	観光まちづくり演習Ⅲ（構想・提案）	金今善	1105	
		3	観光まちづくり演習Ⅲ（構想・提案）	清野隆	1105	
		3	観光まちづくり演習Ⅲ（構想・提案）	大門創	1105	
		3	観光まちづくり演習Ⅲ（構想・提案）	河灵珍	1105	
		3	観光まちづくり演習Ⅲ（構想・提案）	藤岡麻理子	1105	
		3	観光まちづくり演習Ⅲ（構想・提案）	松本貴文	1106	
		3	観光まちづくり演習Ⅲ（構想・提案）	児玉千絵	1106	
		3	観光まちづくり演習Ⅲ（構想・提案）	仲野潤一	1106	
		3	観光まちづくり演習Ⅲ（構想・提案）	楊恵亘	1106	
		3	観光まちづくり演習Ⅲ（構想・提案）	潘梦斐	1106	
人間開発学部	コンピュータと情報(エクセル入門)			近藤 良彦	CP教室	
	武道の国際比較			植原 吉朗	1412	
	外国文学I(英)			上石田 麗子	1204	
	法学(日本国憲法)			今井 健太郎	1605	
	初等科教育法(算数)			吉川 成夫	1206	
	特別な教育的ニーズとインクルーシブ社会			高橋 幸子	1411	
	地域社会と健康指導			林 貢一郎	1410	
	コミュニティと教育			夏秋 英房	1406	
	後期	観光まちづくり学部	1	公共政策概論	米田誠司	講堂(1503)
			2・3	都市とメディアの社会学	吉見俊哉	講義室4
人間開発学部	運動方法基礎実習表現系I(体操)			佐藤 佑介	体操場	
	リトミック			大城 依子	リトミック室(1401)	
	教職実践演習			山田 佳弘	1308	
	地球環境と人間			奥田 麻衣	1104	
	漢文学概説			鈴木 崇義	1105	
	英米地域文化論II			上石田 麗子	1106	
	重度・重複障害児の教育			柴田 保之	1203	
	コンディショニング			山内 秀樹	1206	
	性別による身体特性			林 貢一郎	1204	
	子どもの健康と安全			山本 智子	1207	
スポーツ医学			富田 一誠	1103		

金曜日 5時限 (16:35~18:05)

開講時期	学部	学年	授業科目	担当教員	教室等
前期	観光まちづくり学部	2	神道と環境 I	柏木亨介	講義室5
		3	観光社会学	石本東生	講義室1
		人間開発学部	日本文学史I	橋本 亜佳子	1106
後期	観光まちづくり学部	1・2	日本文化を知る(日本文化の普遍性と固有性)	長又高夫	講義室3
		1・2	スポーツ科学論	林貢一郎	講義室5
人間開発学部	演習		川田 裕樹	1202	

演習	山田 佳弘	1203
日本文学史II	橋本 亜佳子	1106
演習	千野 謙太郎	1206
演習	植原 吉朗	1204
演習	大矢 隆二	1207
演習	備前 嘉文	1303
演習	小林 唯	1304
演習	富田 一誠	1307

土曜日 1時限 (9:00~10:30)

開講時期	学部	学年	授業科目	担当教員	教室等
前期	観光まちづくり学部	1・2	法学(日本国憲法)	福岡英明	講義室3
		2	生涯学習概論	丹野春香	講義室4
		3・4	不動産投資論	和良地克茂	講義室5
		3	多変量解析	中村大	CP教室
	人間開発学部		子どもの保健	竹村 真理	1412
後期	観光まちづくり学部	1・2	スポーツ実技B	千野謙太郎	アリーナ
	人間開発学部		病弱児の教育	高橋 智	1106

土曜日 2時限 (10:45~12:15)

開講時期	学部	学年	授業科目	担当教員	教室等
前期	観光まちづくり学部	1・2	日本の経済	中泉真樹	講義室1
		2	博物館資料論	石垣悟	講義室5
		人間開発学部		学校経営と学校図書館	大谷 和子
後期	観光まちづくり学部	2・3	神社ネットワーク論 I	大道晴香	講義室4
	人間開発学部		学習指導と学校図書館	大谷 和子	1202

土曜日 3時限 (13:05~14:35)

開講時期	学部	学年	授業科目	担当教員	教室等
前期	観光まちづくり学部	1・2	情報科学入門	坂本正徳	講義室1
		2・3	地域ブランディング論	深谷信介	講義室4
後期	観光まちづくり学部	2	博物館教育論	市村真実	講義室5
	人間開発学部		スポーツ施設演習	林 貢一郎	1303

土曜日 4時限 (14:50~16:20)

開講時期	学部	学年	授業科目	担当教員	教室等
後期	観光まちづくり学部	3	博物館実習A	石垣悟	講義室6

観光まちづくり学部学術雑誌等

No.	タイトル	発行者/出版社等
1	科学技術社会論研究	科学技術社会論学会
2	年報 科学・技術・社会	科学社会学会
3	年報カルチュラルスタディーズ：カルチュラル・スタディーズ 学会学会機関誌	カルチュラル・スタディーズ学会
4	フォーラム現代社会学	関西社会学会
5	年報社会学論集	関東社会学会
6	経済社会学会年報	経済社会学会
7	コミュニティ政策	コミュニティ政策学会
8	理論と方法	数理社会学会
9	地域社会学会年報	地域社会学会
10	東海社会学会年報	東海社会学会
11	社会學研究	東北社会学研究会
12	社会学年報	東北社会学会
13	西日本社会学会年報	西日本社会学会
14	日仏社会学会年報	日仏社会学会
15	日中社会学研究	日中社会学会
16	21世紀東アジア社会学	日中社会学会
17	解放社会学研究	日本解放社会学会
18	家族社会学研究	日本家族社会学会
19	広報研究	日本広報学会
20	社会学史研究：日本社会学史学会会報	日本社会学史学会
21	現代社会学理論研究	日本社会学理論学会
22	現代の社会病理	日本社会病理学会
23	社会福祉学	日本社会福祉学会
24	社会分析：社会学研究年報	日本社会分析学会
25	日本都市社会学会年報	日本都市社会学会
26	農村生活研究	日本農村生活学会
27	保健医療社会学論集	日本保健医療社会学会
28	有機農業研究年報	日本有機農業学会
29	福祉社会学研究	福祉社会学会
30	現代社会学研究	北海道社会学会
31	日本応用数理学会論文誌	日本応用数理学会 (オンライン・無料)

No.	タイトル	発行者/出版社等
32	GA JAPAN	A.D.A. EDITA Tokyo & GA Photographers
33	料理王国	CUISINE
34	まちむら	あしたの日本を創る協会
35	City & life 都市のしくみとくらし	一般財団法人 第一生命財団
36	運輸と経済	一般社団法人 交通経済研究所
37	交通工学論文集	一般社団法人 交通工学研究会
38	JA	一般社団法人 全国農業協同組合中央会
39	日本建築学会環境系論文集	日本建築学会
40	日本建築学会計画系論文集	日本建築学会
41	日本建築学会学術講演梗概集	日本建築学会
42	建築雑誌	日本建築学会
43	計画行政	日本計画行政学会
44	自治体情報誌 D-file(ディーファイル)	イマジン出版
45	GIS-理論と応用	地理情報システム学会
46	造景	株式会社 建築資料研究社
47	住宅建築	株式会社 建築資料研究社
48	ディテール	株式会社 彰国社
49	商店建築	株式会社 商店建築社
50	新建築	株式会社 新建築社
51	Architecture and Urbanism(a+u)	株式会社 新建築社
52	日経コンストラクション	株式会社 日経BP
53	日経アーキテクチュア	株式会社 日経BP
54	BIO-CITY	株式会社 ブックエンド
55	LANDSCAPE DESIGN	株式会社 マルモ出版
56	都市と廃棄物	環境産業新聞社
57	観光まちづくり学会誌	観光まちづくり学会
58	行政研究	ぎょうせい
59	季刊 自治体法務研究	ぎょうせい
60	ガバナンス	ぎょうせい
61	都市公論(新都市の前の雑誌)	公益財団法人 都市研究会
62	都市+デザイン	公益財団法人 都市づくりパブリックデザインセンター
63	土木学会論文集D3(土木計画学)	公益社団法人 土木学会

No.	タイトル	発行者/出版社等
64	土木学会誌	公益社団法人 土木学会
65	ランドスケープ研究	公益社団法人 日本造園学会
66	不動産学会誌	公益社団法人 日本不動産学会
67	都市計画年報	国土交通省都市局
68	コミュニティ政策	コミュニティ政策学会
69	システム／制御／情報	システム制御情報学会
70	月刊専門料理	柴田書店
71	地域人	大正大学 地域構想研究所
72	都市問題研究	都市問題研究会
73	週刊 トラベルジャーナル	トラベルジャーナル 業務本部
74	移民研究年報	日本移民学会
75	保全生態学研究	日本生態学会
76	生態学会誌	日本生態学会
77	日本の地域福祉	日本地域福祉学会
78	地方自治叢書	日本地方自治学会
79	日本庭園学会誌	日本低栄学会
80	法政論叢	日本法政学会
81	aff	農林水産省
82	国立公園	一般財団法人 自然公園財団
83	地域開発	一般財団法人 日本地域開発センター
84	交通工学	一般社団法人 交通工学研究会
85	温泉	一般社団法人 日本温泉協会
86	季刊 地域	一般社団法人 農山漁村文化協会 情報処理グループ
87	映像情報メディア学会誌	映像情報メディア学会
88	週刊 観光経済新聞	株式会社 観光経済新聞社
89	都市再生と環境インフラ	株式会社 都市計画通信社
90	日経グローバル	株式会社 日経BP読者サービスセンター
91	計測自動制御学会 論文集	計測自動制御学会
92	計測と制御	計測自動制御学会
93	都市問題	公益財団法人 後藤・安田記念東京都市研究所
94	都市公園	公益財団法人 東京都公園協会
95	都市住宅学	公益社団法人 都市住宅学会

No.	タイトル	発行者/出版社等
96	都市計画	公益社団法人 日本都市計画学会
97	立法と調査	国立印刷局
98	自治体国際化フォーラム	自治体国際化協会
99	情報処理学会論文誌ジャーナル	情報処理学会
100	情報処理学会論文誌 Computer Vision and Applications(CVA)	情報処理学会
101	情報処理	情報処理学会
102	情報処理学会論文誌 教育とコンピュータ	情報処理学会
103	情報処理学会論文誌 コンピューティングシステム	情報処理学会
104	情報処理学会論文誌 数理モデル化と応用	情報処理学会
105	情報処理学会論文誌 デジタルコンテンツ	情報処理学会
106	情報処理学会論文誌 コンシューマ・デバイス&システム	情報処理学会
107	建築とまちづくり	新建築家技術者集団
108	人工知能	人工知能学会
109	人工知能学会論文誌	人工知能学会 (オンライン・無料)
110	政策情報かわさき	川崎市総合企画局 言叢社
111	自治と分権	大月書店
112	判例文献情報	第一法規
113	自治実務セミナー	第一法規
114	月刊自治フォーラム	第一法規
115	地域づくり	地域活性化センター
116	地方税	地方財務協会
117	電子情報通信学会 情報・システムソサイエティ	電子情報通信学会
118	電子情報通信学会 基礎・境界ソサイエティ	電子情報通信学会
119	電子情報通信学会 ヒューマンコミュニケーショングループ	電子情報通信学会
120	電子情報通信学会 NOLTAソサイエティ	電子情報通信学会
121	電子情報通信学会誌	電子情報通信学会
122	都政研究	都政研究社
123	るびゅさあんとる(東京の自治)	東京自治研究センター
124	社会福祉	東京都福祉保健局総務部
125	ノンプロフィット・レビュー(The Nonprofit Review)	日本NPO学会
126	季刊 ECOツーリズム	日本エコツーリズム協会
127	シミュレーション	日本シミュレーション学会

No.	タイトル	発行者/出版社等
128	日本VR学会学会誌	日本バーチャルリアリティ学会
129	応用数理	日本応用数理学会
130	住民行政の窓	日本加除出版
131	観光研究	日本観光研究学会
132	観光とまちづくり	日本観光振興協会
133	公園緑地	日本公園緑地協会
134	公共政策研究	日本公共政策学会
135	農業農村工学会論文集	農業農村工学会
136	水土の知:農業農村工学会誌 月刊(冊子)	農業農村工学会
137	現代農業	農山漁村文化協会
138	農村計画学会誌	農村計画学会
139	vesta	味の素食の文化センター
140	Journal of the ACM	Association for Computing Machinery
141	ACM Computing Surveys (Journal)	Association for Computing Machinery
142	ACM Proceedings of the ACM on Interactive, Mobile, Wearable and Ubiquitous Technologies	Association for Computing Machinery
143	ACM Journal of Data and Information Quality	Association for Computing Machinery
144	ACM Journal of Experimental Algorithmics	Association for Computing Machinery
145	ACM Journal on Emerging Technologies in Computing Systems	Association for Computing Machinery
146	ACM Journal on Computing and Cultural Heritage	Association for Computing Machinery
147	ACI Structural Journal	American Concrete Institute
148	Public Administration Review	American Society for Public Administration
149	American Review of Public Administration	American Society for Public Administration
150	Journal of Infrastructure Systems	American Society of Civil Engineers
151	Journal of Geotechnical and Geoenvironmental Engineering – ASCE	American Society of Civil Engineers
152	Journal of Bridge Engineering	American Society of Civil Engineers
153	Asia Pacific Journal of Tourism Research	Asia Pacific Tourism Association
154	Sociology of Religion	Association for the Sociology of Religion
155	International Journal of Urban and Regional Research	Blackwell Publishing Inc.
156	Family Process	Blackwell Publishing Inc.
157	Public Administration	Blackwell Publishing Ltd
158	Journal of Public Policy	Cambridge University Press
159	Sex Education	Carfax Publishing Ltd.

No.	タイトル	発行者/出版社等
160	Housing Studies	Carfax Publishing Ltd.
161	Disability and Society	Carfax Publishing Ltd.
162	Community, Work and Family	Carfax Publishing Ltd.
163	Journal of Hospitality and Tourism Research	Council on Hotel, Restaurant, and Institutional Education
164	Regional Science and Urban Economics	Elsevier BV
165	Journal of Urban Economics	Elsevier Inc.
166	Tunnelling and Underground Space Technology	Elsevier Ltd.
167	Landscape and Urban Planning	Elsevier Ltd.
168	Building and Environment	Elsevier Ltd.
169	Automatica	Elsevier Ltd.
170	Annals of Tourism Research	Elsevier Science
171	Tourism Management – Research, Policies, Practice	Elsevier Science
172	Tourism Review	Emerald Publishing Limited
173	Administrative Science Quarterly	Graduate School of Business and PublicAdministration, Cornell University
174	IEEE Transactions on Cybernetics	IEEE Advancing Technology for Humanity
175	Proceedings of the IEEE Computer Society Conference on Computer Vision and Pattern Recognition	IEEE Computer Society
176	IEEE Computing in Science & Engineering	IEEE Computer Society
177	IEEE Transactions on Emerging Topics in Computing	IEEE Computer Society
178	Pattern Analysis and Machine Intelligence, IEEE Transactions on	IEEE Computer Society
179	IEEE Transactions on Visualization and Computer Graphics	IEEE Computer Society
180	Proceedings of the IEEE	Institute of Electrical and Electronics Engineers
181	IEEE Transactions on Power Electronics	Institute of Electrical and Electronics Engineers
182	IEEE Transactions on Industrial Electronics	Institute of Electrical and Electronics Engineers
183	IEEE Journal on Selected Areas in Communications	Institute of Electrical and Electronics Engineers
184	IEEE Communications Magazine	Institute of Electrical and Electronics Engineers
185	Image Processing, IEEE Transactions on	Institute of Electrical and Electronics Engineers
186	Intelligent Systems, IEEE	Institute of Electrical and Electronics Engineers
187	Intelligent Transportation Systems, IEEE Transactions on	Institute of Electrical and Electronics Engineers
188	Internet Of Things Journal, IEEE	Institute of Electrical and Electronics Engineers
189	IEEE Transactions on Multimedia	Institute of Electrical and Electronics Engineers
190	IEEE Geoscience and Remote Sensing	Institute of Electrical and Electronics Engineers

No.	タイトル	発行者/出版社等
191	Urban Morphology	International Seminar on Urban Form
192	International Journal of Tourism Research	John Wiley & Sons Ltd.
193	Journal of Youth and Adolescence	Kluwer Academic Publishers
194	Journal of Happiness Studies	Kluwer Academic Publishers
195	Town Planning Review	Liverpool University Press
196	Bell Labs Technical Journal	Lucent Technologies
197	Polymer Reviews	Marcel Dekker Inc.
198	Health and Social Work	National Association of Social Workers Press
199	National Parks	National Parks Conservation Association
200	Parks & Recreation	National Recreation and Park Association
201	Nature Nanotechnology	Nature Publishing Group
202	Nature Climate Change	Nature Publishing Group
203	Quarterly Journal of Political Science	Now Publishers Inc.
204	Canadian Geotechnical Journal	NRC Research Press
205	Social Politics	Oxford University Press
206	British Journal of Social Work	Oxford University Press
207	Environment and planning. D, Society & space	Pion Ltd.
208	Environment and planning. C, Government & policy	Pion Ltd.
209	Environment and planning. B, Planning & design	Pion Ltd.
210	Public Policy and Administration	Public Administration Committee
211	Urban Policy and Research	Routledge
212	Economy and Society	Routledge
213	Critical Discourse Studies	Routledge
214	Urban Affairs Review	SAGE Publications
215	Theory, Culture and Society	SAGE Publications
216	Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly	SAGE Publications
217	Journal of Family Issues	SAGE Publications
218	Journal of Educational and Behavioral Statistics	SAGE Publications
219	International Review for the Sociology of Sport	SAGE Publications
220	European Urban and Regional Studies	SAGE Publications
221	Environment and Urbanization	SAGE Publications
222	Economic Development Quarterly	SAGE Publications

No.	タイトル	発行者/出版社等
223	Cultural Sociology	SAGE Publications
224	Business and Society	SAGE Publications
225	Annals of the American Academy of Political and Social Science	SAGE Publications
226	American Behavioral Scientist	SAGE Publications
227	Urban Studies	SAGE Publications Ltd
228	Tourism Economics: The Business and Finance of Tourism and Recreation	Sage Publications Ltd.
229	Information Technology and Tourism	Springer Science + Business Media
230	Landslides	Springer Verlag
231	Urban Geography	Taylor & Francis
232	Road Materials and Pavement Design	Taylor & Francis
233	Journal of the American Planning Association	Taylor & Francis
234	Journal of Contemporary Asia	Taylor & Francis
235	Housing, Theory and Society	Taylor & Francis
236	Cultural Studies	Taylor & Francis
237	City	Taylor & Francis
238	American Planners Association Journal	Taylor & Francis
239	Current Issues in Tourism (Incl.Current Themes in Tourism)	Taylor & Francis Limited
240	Journal of Sustainable Tourism	Taylor & Francis Limited
241	Journal of Travel and Tourism Marketing	Taylor & Francis Limited
242	Tourism Geographies	Taylor & Francis Limited
243	Urban Research and Practice	Taylor and Francis Inc.
244	Journal of Urbanism	Taylor and Francis Inc.
245	Landscape Architecture Magazine	The American Society of Landscape Architects
246	Journal of Hospitality and Tourism Management	The Council for Australasian Tourism and Hospitality Education
247	Ecological Research	The Ecological Society of Japan
248	Journal of Travel Research	Travel and Tourism Research Association
249	American Journal of Political Science	University of Texas Press
250	Journal of Industrial Ecology	Wiley-Blackwell
251	Public Administration and Development	Wiley-Blackwell
252	城乡建设	城乡建设杂志社

○國學院大學教授会運営規程（学則第27条）

改正 平成9年7月16日

平成15年2月10日

平成19年1月17日

平成19年5月16日

平成26年9月24日

平成26年12月17日

第1条 教授会は、学長、教授、准教授及び助教をもつて構成される。ただし、教授会において必要と認めた場合には、その他の教職員を出席させることができるが、議決には加えない。

第2条 全学教授会は学長が招集しその議長となる。学長に事故のあるときは、学長職務代理者が議長を代行する。

2 学部教授会は学部長が招集しその議長となる。学部長に事故のあるときは、副学部長が議長を代行する。

第3条 全学教授会及び学部教授会は、構成員の過半数が出席しなければ、その議事を行うことができない。

第4条 全学教授会は、毎年度5月、7月、9月、11月、1月及び3月の6回を定例とする。ただし、必要ある場合には臨時にこれを開催することができる。

2 学部教授会は、通常月1回開催する。ただし、必要ある場合には臨時にこれを開催することができる。

第5条 教授会を招集するためには、議案・日時・場所を定め、5日前までに通知することを要する。ただし、緊急を要する場合は、その手続を省略することができる。

第6条 学長及び専任の教授・准教授・助教は議案を提出することができる。

2 議案は会議7日前までに議長に通告しなければならない。ただし、緊急事項については、全学教授会構成員5名以上、学部教授会構成員3名以上の賛成者のある場合、会議場における議案の提出を認める。

第7条 全学教授会は、次の事項を審議する。

(1) 学長職務代理者、副学長、学生部長、学生部副部長、たまプラーザキャンパス長、情報センター長、図書館長、図書館副館長、教務部長、入学部長、入学部副部長、入学試験委員長、入学試験副委員長、就職部長、国際交流推進部長、学則委員長及び神道研修部委員長の選出に関する事項

(2) 全学教授会の承認を要する自己点検・評価委員、教務部委員、入学部委員、入学試験委

員、情報センター委員、公開講座委員、並びにハラスメント防止規則による相談員の選出に関する事項

- (3) 教員の待遇及び厚生に関する事項
- (4) 全学にかかる教育課程に関する事項
- (5) 学則及び全学にかかる諸規程の制定改廃に関する事項
- (6) その他、全学的な学事に関する事項

2 学部教授会は、次の事項を審議する。

- (1) 専任の教授、准教授、助教、助手及び兼任の講師の人事に関する事項
- (2) 学部長、副学部長、専攻科長、別科長、年次主任及び学部教授会の承認を要する教務部委員・教務委員・学生部委員・入学試験委員・図書館委員・教員資格審査委員・就職部委員・神道研修部委員及びその他の委員等の選出に関する事項
- (3) 入学制度に関する事項
- (4) 学部にかかる教育課程に関する事項
- (5) 入学・休学・退学・転学・留学・除籍・卒業等に関する事項
- (6) 学生の支援及び賞罰に関する事項
- (7) 試験及び成績等に関する事項
- (8) 学部にかかる諸規程の制定改廃に関する事項
- (9) その他、各学部の学事に関する事項

第8条 教授会の議決は、出席構成員の過半数による。ただし、学則改正、人事その他重要な事項に関しては、3分の2以上による。議長は、採決に加わらない。可否同数の場合は、議長が裁定する。

2 人事に関しては、無記名投票をもって決することを原則にする。

第9条 教授会の議事については、議事録を作成し、議長及び構成員1名以上、これに署名する。

2 構成員は議事録を閲覧することができる。

第10条 教授の中から若干名の幹事を置く。幹事は、議事録作成保管及び議案の整理に当る。

第11条 この規程の改正は、全学教授会の議を経て、学長が行う。

附 則

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成26年9月24日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

○学部長会規程（学則第28条第2項）

平成15年2月10日

改正 平成16年3月15日

平成19年3月14日

平成21年1月30日

平成23年1月29日

平成26年9月24日

平成30年2月22日

第1条 本規程は、学則第28条第2項に基づき、学部長会について必要な事項を定めるものとする。

第2条 学部長会は、次の事項につき、審議する。

- (1) 教学の基本方針に関する事項
- (2) 全学教授会の審議事項
- (3) 臨時全学教授会の開催に関する事項
- (4) 教員の人事に関する事項
- (5) 平常の教学運営に関する事項
- (6) 緊急の処理を要する事項
- (7) その他学部間等の連絡調整に関する事項

第3条 学部長会は、次の構成員をもって組織される。

- (1) 学長
- (2) 副学長
- (3) 文学部長
- (4) 経済学部長
- (5) 法学部長
- (6) 神道文化学部長
- (7) 人間開発学部長
- (8) 観光学部長
- (9) 大学院委員長
- (10) 研究開発推進機構長
- (11) 教育開発推進機構長
- (12) 教学担当理事

(13) 教務部長

(14) 学生部長

(15) 入学部長

(16) 就職部長

(17) 国際交流推進部長

(18) 図書館長

(19) 事務局長

2 学長は、必要と認めたとき、前項に規定する構成員以外の教職員の出席を求め、その意見を聞くことができる。

3 学部長会の構成員は、その審議決定事項に対して責任を負うものとする。

第4条 学部長会は、学長がこれを招集し、かつ、議長となる。学長に事故あるときは、あらかじめ指名された者が議長となる。

第5条 学部長会は、毎月第1木曜日に定例に開催する。ただし、学長は必要と認めるとき、臨時に学部長会を招集することができる。

第6条 学部長会の幹事は教学事務部長とし、事務は教学事務部教務課が担当する。

第7条 この規程の改廃は、全学教授会の議を経て、学長がこれを行う。

附 則

この規程は、平成15年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成26年9月24日から施行する。

附 則

この規程は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和4年4月1日から施行する。

○大学執行部会議規程

平成26年12月10日

改正 平成29年2月22日

(設置)

第1条 本学に、教育・研究に関する事項及び大学の運営に関する事項について企画、立案及び調整するものとして大学執行部会議（以下「会議」という。）を置く。

(構成)

第2条 会議は、次の構成員をもって組織する。

- (1) 学長
- (2) 副学長
- (3) 入学部長
- (4) 教務部長
- (5) 学生部長
- (6) 就職部長
- (7) 国際交流推進部長
- (8) 教育開発推進機構長
- (9) 大学事務局長
- (10) その他学長が必要と認めた者

(運営)

第3条 会議は、学長がこれを招集し、かつ議長となる。学長に事故あるときは、予め指名された副学長が議長となる。

(開催日)

第4条 会議は、原則として第1水曜日及び第3木曜日に開催する。ただし、学長は必要と認めるとき、臨時に会議を招集することができる。

(事務担当)

第5条 会議の事務は、事務局長が指名する者が担当する。

(改廃)

第6条 この規程の改廃は、本会議の議を経て、学長が行う。

附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成29年4月1日から施行する。

○観光まちづくり学部長選出に関する規程（学則第5条）

第1条 観光まちづくり学部長（以下「学部長」という。）は、学則第5条及びこの規程の定めるところにより、観光まちづくり学部長選挙（以下「選挙」という。）によって選出する。

第2条 学部長の任期は、学則第5条第4項の規程に基づき1期2年とする。ただし、任期中の事故等により学部長が交代した場合には、その残余期間を任期とする。いずれの場合にも再任を妨げない。

第3条 選挙権を有する者は、観光まちづくり学部 に所属する専任の教授、准教授及び助教とする。

2 國學院大學学則の平成19年4月1日施行の附則第4項により、観光まちづくり学部 に専任の講師が所属する場合、当該専任講師は選挙権を有する。

第4条 任期満了にともなう学部長の選出は、任期満了の3カ月前までに行う。なお、選出を行うことについては、少なくとも前の月の定例教授会で予告する。

第5条 学部長の任期途中で学部長選出の必要が生じた場合には、速やかに予告して選出する。

第6条 投票は、観光まちづくり学部教授会において、単記無記名で行う。なお、投票および開票には議長の指名する立会人2名を置く。

第7条 当選には、投票総数の3分の2以上の得票を必要とする。ただし、3分の2以上の得票者がいないときは、上位得票者2名について再投票を行う。再投票の場合には、多数得票者を当選とする。

第8条 観光まちづくり学部副学部長は、学部長がこれを指名し、観光まちづくり学部教授会の議を経て決定する。

2 観光まちづくり学部副学部長の任期等は、学部長の場合に準ずる。

第9条 この規程の改廃は、観光まちづくり学部教授会の議決によって行う。

附 則

1 この規程は、令和4年4月1日から施行する。

2 観光まちづくり学部開設時の学部長、及び副学部長（任期は令和4年4月1日から令和6年3月31日）の選出については、学校法人國學院大學理事会が行う。

○國學院大學自己点検・評価規程（学則第1条の2）

平成10年1月21日
改正 平成13年12月12日
平成16年3月15日
平成19年3月14日
平成21年1月30日
平成24年5月16日
平成27年3月11日
平成30年1月17日

（目的）

第1条 この規程は、学則第1条の2の規定に基づき、國學院大學（以下、「本学」という。）の自己点検・評価の必要な事項について定めるものとする。

（自己点検・評価の項目）

第2条 本学の自己点検・評価は次の事項について行う。

- (1) 理念及び目的に関する事項
- (2) 内部質保証に関する事項
- (3) 教育研究組織に関する事項
- (4) 教育課程及び学修成果に関する事項
- (5) 学生の受入れに関する事項
- (6) 教員及び教員組織に関する事項
- (7) 学生支援に関する事項
- (8) 教育研究等環境に関する事項
- (9) 社会との連携及び社会貢献に関する事項
- (10) 大学運営及び財務に関する事項
- (11) 第3条第1項に規定する自己点検・評価委員会が必要と認める事項
- (12) 学長が自己点検・評価委員会に対し点検・評価を求める事項

（自己点検・評価の組織）

第3条 本学の自己点検・評価を適切に実施するため、自己点検・評価委員会を置く。

- 2 自己点検・評価の実施主体（以下、「各実施主体」という。）は、別に定める。
- 3 前条に掲げる自己点検・評価の項目の細目については、自己点検・評価委員会が各実施主体と協議の上、定める。

（自己点検・評価委員会の構成）

第4条 自己点検・評価委員会の委員長は、副学長の中から学長が指名する。

- 2 自己点検・評価委員会は、委員長ほか次の委員をもって構成し、委員の要件については、別に定める。

- (1) 教員の中から、学長が指名する者 8名
 - (2) 事務局職員の中から、学長が指名する者 5名
- 3 自己点検・評価委員会に若干名の幹事を置く。幹事は事務局職員の中から学長が指名する。
- 4 自己点検・評価委員会は、必要に応じ、委員以外の者の出席を求めることができる。

(自己点検・評価委員の任期)

第5条 自己点検・評価委員の任期は、2年とする。ただし、再任は妨げない。

- 2 欠員の補充による委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(自己点検・評価委員会の任務)

第6条 自己点検・評価委員会の任務は、次の事項とする。

- (1) 全学的な観点での点検・評価に関する事項
- (2) 点検・評価実施計画の作成に関する事項
- (3) 本学の自己点検・評価が円滑に実施されるための、各実施主体に対する助言及び調整に関する事項
- (4) 各実施主体で行う自己点検・評価結果の集約と学長への報告に関する事項
- (5) その他、目的の達成に必要な事項

(自己点検・評価の実施と報告、活用)

第7条 自己点検・評価委員会と各実施主体は、自己点検・評価を毎年実施し、その結果を所定の期日までに学長に報告する。

- 2 自己点検・評価委員会は、自己点検・評価の結果について、3年ごとに報告書を作成する。
- 3 自己点検・評価委員会は、自己点検・評価の結果を踏まえ、点検・評価項目等についての定期的な見直し及び改善に努めるものとする。
- 4 本学の構成員及び各実施主体は、自己点検・評価の結果を尊重し、教育研究及び管理運営等の各分野において、それぞれの活動の向上と活性化に努めるものとする。

(学長の任務)

第8条 学長は、自己点検・評価の結果に基づき、次の事項について責任を負う。

- (1) 3年ごとに作成された報告書の公表に関する事項
- (2) 政令で定める期間ごとに文部科学大臣の認証を受けた評価機関による検証及びその検証結果の公表に関する事項
- (3) 前号以外の者による検証を実施した場合は、その検証結果の公表に関する事項
- (4) 各実施主体への改善指示に関する事項

2 学長は、自己点検・評価の結果に基づき、次の事項の実施に努めるものとする。

- (1) 理事会及び全学教授会と協議の上、本学の構成員及び各実施主体が行う改善のための条件整備
- (2) 本学の短期及び中期計画への反映

(規程の改廃)

第9条 この規程の改廃は、自己点検・評価委員会及び全学教授会の議を経て、学長が行う。

附則

この規程は、平成30年4月1日から施行する。

國學院大學に対する大学評価（認証評価）結果

I 評価結果

評価の結果、貴大学は本協会の大学基準に適合していると認定する。

認定の期間は2023（平成35）年3月31日までとする。

II 総 評

貴大学は、1882（明治15）年に創設された「皇典講究所」を母体とし、1890（明治23）年に「國學院」を設立、1919（大正8）年に國學院大學へ改称の後、1948（昭和23）年に新制大学となっている。その後、学部第二部、学部・学科および研究科の開設・改組を経て、現在では5学部、3研究科ならびに法務研究科（専門職大学院）を有する大学となっている。キャンパスは、東京都渋谷区の渋谷キャンパスと神奈川県横浜市のたまプラーザキャンパスがあり、「本ヲ立ツル」を核とした「告諭」を基底とする建学の精神に基づいて、教育研究活動を展開している。

2008（平成20）年に本協会を受けた大学評価後の2012（平成24）年に中期計画である「國學院大學21世紀研究教育計画（第3次）」を策定し、「日本人としての主体性を保持した寛容性と謙虚さ」をその本質とする神道精神を人材育成の基本方針とし、建学の精神を生かした個性ある教育課程の編成などを推進してきた。

貴大学では、人間開発学部における学生の主体的に学ぶ力を養う取り組みとして、少人数単位での学修を導入教育から卒業まで実施し、目的に沿った人材育成を行っていることは特徴といえよう。また、全学的にさまざまなイベントなどを通じて広く地域に密接した活動を展開しており、社会連携・社会貢献に重きを置いた取り組みが多く見られる。一方で課題として、学部では、学生の受け入れが入学定員や収容定員を超える状態が続いていること、編入学が学則に沿って運用されていないことなどがあげられるので、学生の教育研究環境を適切なものとするよう改善が望まれる。研究科では、学位論文の審査基準が明文化されていないことなどの問題があり、改善が望まれる。また、学部・研究科をはじめとする各機関において行われた検証が全学的な集約には至っていないことから、「自己点検・評価委員会」を中心とする恒常的な検証・改善の体制が機能するよう、今後は学長のリーダーシップのもと、適切に学内の情報共有を図り、以て教育の質の保証・向上につなげていくことが望まれる。

なお、法務研究科は、2012（平成24）年度上期に公益財団法人日弁連法務研究財団の専門職大学院認証評価を受けており、本協会はそれ以降の改善状況を踏まえ、大学

評価（機関別認証評価）の観点から評価を行った。

Ⅲ 各基準の概評および提言

1 理念・目的

<概評>

貴大学の大学全体の教育研究上の目的は、建学の精神を基底とし、「学則」において、「神道精神に基づき人格を陶冶し、諸学の理論並びに応用を攻究教授し、有用な人材を育成すること」と定めている。また、「神道精神」を「日本人の主体性を保持した寛容性と謙虚さの精神」と再定義し、広く理解を促している。また、学部・学科ごと、研究科・専攻ごとに教育研究上の目的を、「学則」および「大学院学則」に定めている。例えば、文学部の目的として「日本文化を世界へ創造的に発信することのできる人材を育成する」ことを、文学研究科の目的として「新しい価値観を創造し人類文化の発展に寄与することができる、優れた研究者及び専門的な業務に従事する者を養成する」ことを定めている。また、「法科大学院学則」において、法務研究科の目的として「法務職に関する高度の専門性と深い学識及び卓越した能力を培った法曹を養成する」と定めている。

建学の精神や教育研究上の目的については、ホームページ等で周知・公表しており、受験生向けに『入学案内』、新入生には入学式での学長告辞で分かりやすく紹介し、教職員には着任時の研修において解説を行っている。

教育研究上の目的などの適切性については、原則として学部・研究科ごとに検証をしており、学部においては教務委員会や「自己点検・評価実施委員会」のほか、人間開発学部では「ブラッシュアップ委員会」などが担い、研究科においては「基本問題検討委員会」などにおいて、検証を行っている。なお、2013（平成25）年度には「國學院大學 21 世紀研究教育計画（第3次）」の修訂作業を行う過程で大学全体として目的の検証をし、新たに反映している。その結果、学内における教育研究上の目的の浸透を課題としていることから、今後の理解促進・周知体制の整備が期待される。

2 教育研究組織

<概評>

貴大学は、文学部、経済学部、法学部、神道文化学部、人間開発学部の5学部、文学研究科、法学研究科、経済学研究科の3研究科、法務研究科の1専門職大学院を設け、これに加えて別科（神道専修）、専攻科（神道学専攻）、「研究開発推進機構」ならびに「教育開発推進機構」を有し、教育研究に資する組織を構築している。

そのうち「研究開発推進機構」は研究教育活動の重点的な推進およびその成果の発信を目的として設置されたものである。目的の遂行のため、「日本文化を知る講座」や博物館の常設展・企画展を行い、学生や教職員のみならず、広く一般にも研究成果や収蔵物を公開している。また、「教育開発推進機構」は大学全体ならびに各学部における人材育成の支援を行うことを目的として設置された組織である。そのほか、それぞれの組織が掲げる目的の遂行のため、全学のファカルティ・ディベロップメント（FD）活動推進や学部のFD支援などを担う「教育開発センター」、全学の教養総合カリキュラムの開発設計および運用などを担う「共通教育センター」、学生の学修支援や修学相談などを担う「学修支援センター」、外国語自主学习支援や外国語力獲得のための教育開発などを担う「ランゲージ・ラーニング・センター」の4つのセンターを設置し、教育開発を推進するとともに、教育力向上と教養教育に関する調査・研究の取り組みを行っている。

教育研究組織の適切性については、各学部・研究科、各機構、センターなどの組織ごとに自己点検・評価を通じて検証している。ただし、大学全体としての検証は恒常的に行われていないことから、機構や別科・専攻科を含め、検証に取り組むことが望まれる。

なお、法務研究科は2016（平成28）年度以降の学生募集を停止することを発表している。

3 教員・教員組織

<概評>

貴大学においては、明文化はされていないものの大学全体の教員組織の編制方針として「研究能力だけに偏ることなく、教育能力にも留意して教員を採用する」こととしている。しかし、大学としての求める教員像は定めておらず、2016（平成28）年の策定を目途に検討しているため、その進捗を期待したい。

専任教員数については、大学設置基準および大学院設置基準上の必要教員数を充足している。なお、経済学部においては、2014（平成26）年5月1日時点で大学設置基準上の必要教員数を下回っていたものの、2015（平成27）年5月1日時点においては、同基準を満たすに至っており、今後も教育研究活動へ支障が生じないよう配慮することが期待される。教員の年齢構成については、文学部および神道文化学部で偏りが見られるため、今後の人事採用計画とともに検証が望まれる。

教員の採用・昇格については、大学全体の教員組織の編制方針を踏まえながら各学部・研究科とも教育・研究の実践的な目標の理解（経済学部）や高い専門的知識（法学部）など独自に定める「教員資格審査」に則り、各学部・研究科の目的を達

成するにふさわしい人材の選考を行っている。

また、「教員資格審査委員会に関する規程」をはじめとする諸規程に基づき、学部・研究科ならびに各機構に「教員資格審査委員会」などを設置し、各々における審議の後、学部長会などでの審議を経て、常務理事会、理事会の議を経ることを定めている。なお、法務研究科を除く各研究科の教員は、学部所属の教員が担当していることもあり、独自の採用は行っていない。選考に際して複数の学部で研究業績のみならず、教育業績および教育能力を審査するための模擬授業等を実施していることは、評価できる。とくに、経済学部においては、昇格に際して同僚の評価を踏まえた教育方法の審査を加味することを明文化し、実践している点は注目される。

専任教員の資質向上のために、2012（平成24）年度には「学部FD推進支援事業」をはじめ、法学部のティーチング・ポートフォリオ作成など学部のFD活動を支援し、推進に努めている。教員の業績評価については、「國學院大學教育業績データベース(K-TeaD)」を利用した「教育活動に関する教員自己評価アンケート」「國學院大學研究者データベース(K-ReaD)」にて教員による自己評価を行っており、この作業において自ら振り返りを行うことで教育研究活動の活性化につながることを期待される。この結果をもとに『教育研究活動報告書』を作成し、広く一般社会に公表している。

教員組織の適切性については、各学部・学科の教員定数は、経営的な観点から、理事会において検証し、各学部・学科は、その定数に基づき人事計画案を策定し、学長がこれを承認している。今後は、カリキュラム全体や開講科目数、教員配置等を含めた検証、改善・改革を学長のもとで行うことを計画していることから、全学的な観点から教員組織の編制方針に沿った検証を実施することを期待される。

4 教育内容・方法・成果

(1) 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

<概評>

大学全体

学士課程全体の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）は「日本人としての主体性を保持した寛容性と謙虚さに基づく徳性が涵養され」たうえで、「所定の単位を修得した」場合に学位を授与することとし、各学部・研究科における専門分野に応じた学位授与方針は別に定めている。また、学士課程全体の教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）は「『伝統と創造』『個性と共生』『地域性と国際性』の調和を研究教育の基本方針とし、「幅広い教養教育と専門教育」からなる教育課程を編成することとし、各学部・研究科においても教育課程の編成・実施方

針を定めている。両方針は教育研究上の目的に示す「神道精神」に対応するものとしている。各学部・研究科を含め、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針はホームページへの掲載のほか、受験生向けの『入学案内』で公表している。しかし、学士課程全体の学位授与方針、教育課程の編成・実施方針のいずれも記述が抽象的であるため、今後の検討に期待したい。

これらの適切性については、カリキュラム改定時やカリキュラム・マップ作成時に検証している。また、教養総合科目については、学生の単位修得状況から得た志向性や履修の傾向を踏まえ、教育課程の編成・実施方針に準ずる目標・目的を設定した。

文学部

教育研究上の目的を踏まえ、学位授与方針は「日本文化を世界に創造的に発信することのできる人材」と認め、所定の単位を修得した者に学位を授与すると定め、教育課程の編成・実施方針は「1年次に基礎学力・スキルの修得と、概論系の科目による専門領域全体の理解」を「2年次以降に演習系の科目を中軸として専門的な知見と実践力を養い、その成果としての卒業論文執筆に導く」などの教育課程を編成するものと定めている。なお、学科ごとの学位授与方針を2015（平成27）年度中に公開する予定である。

また、これらの方針を学生へ入学時に周知することを今後の課題としているため、体制の構築と浸透が期待される。学部の教育課程の編成・実施方針では、「卒業論文執筆に導くように教育課程を編成している」とあるが、卒業論文が必修となっているのは哲学科ならびに史学科であり、学部全体としてカリキュラムに反映されているとはいえないため、学科ごとの教育課程の編成・実施方針の策定に合わせ、学部全体の同方針について検証することが望ましい。

経済学部

教育研究上の目的を踏まえ、学位授与方針は『『世界の中の日本人』としての主体性を保持した寛容性と謙虚さを涵養し』、所定の単位を修得した者に学位を授与すると定め、教育課程の編成・実施方針は「ビジネスパーソンとして、市民として貢献するために必要な経済と経済学にかかわる専門基礎力の修得を目的」とする教育課程を編成することとし、日本語・外国語ならびに情報リテラシー教育の充実（自己表現・コミュニケーション・情報の受発信能力の涵養）、基礎から応用までの系統的カリキュラム、少人数による演習教育を設定することと定めている。なお、学位授与方針については、学習成果をより具体的な表現にするための見直し作業を進めていることから、その成果が期待される。

國學院大學

学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性については、カリキュラム・マップおよびカリキュラム・ツリーの作成を行っていることから、それらとともに2015（平成27）年度以降に学部教授会で検証を行うこととしている。

法学部

教育研究上の目的を踏まえ、学位授与方針は「社会の構成員であることを自覚し、主体的にそこに参画する意欲と能力」を有すると認め、所定の単位を修得した者に学位を授与すると定め、教育課程の編成・実施方針は「三つの専攻（法律専門職専攻、政治専攻、法律専攻）を設置し、それぞれ、導入教育の内容、教授の方法、科目配置の面から、学生による目標の設定・具体化・実現を支援する」教育課程を編成することを定めている。なお、学位授与方針については、学習成果をより具体的な表現にするための見直し作業を進めており、その成果が期待される。

学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性については、2012（平成24）年度からは、学部全専任教員を構成員とする学部FD推進事業の一環として、ティーチング・ポートフォリオの作成を通じて、各科目と学位授与方針、教育課程の編成・実施方針との関係を個別に検証し、学部の全体研究会を通じて成果の共有を行っている。また、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針に関して、学生の理解度を測るため、2013（平成25）年度に学部独自のアンケートを実施・検証した。

神道文化学部

教育研究上の目的を踏まえ、学位授与方針は「国際的な視野をもち、広く日本と国際社会の創造的発展に寄与する識見をもった神道人・社会人」と認め、所定の単位を修得した者に学位を授与することを定めている。また、教育課程の編成・実施方針は「神道を中心とする日本の伝統文化を深く理解し、内外の諸宗教文化の比較研究を通じて、わが国の文化と社会のあり方を理解」することを目的に『神道文化コース』『宗教文化コース』の2コースを設け、入学から卒業まで一貫した少数人数による演習教育を中軸」とする教育課程を編成することを定めている。

学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性については、学部教務委員会が主体となって検証し、改定案を起案し、学部教授会の議を経ている。

人間開発学部

教育研究上の目的を踏まえ、学位授与方針は「論理的科学的思考力、自己表現力、知識・技能の活用力、課題解決探求能力といった中核能力（コア・コンピテンシー）と、これらを生きる力へと統合する人間力」とを兼ね備えたと認め、所定の単位を

修得した者に学位を授与すると定めている。また、教育課程の編成・実施方針は「理論と実践の双方を兼ね備えることができる体系的なカリキュラムの構築、多様な専門性を有した学際的カリキュラムの設定、少人数型の修学指導・支援体制の実現（『響同』）、『民学官連携』の地域貢献理念に基づき、社会体験的な実習・演習の整備と地域社会との連携促進（『共育』）」する教育課程を編成することを定めている。それぞれ目的と方針は連関しており、教育課程の編成・実施方針では、「人間開発」型指導者の養成という教育研究上の目的と呼応させて、「論理的科学的思考力」「自己表現力」「知識・技能の活用力」「課題解決探求能力」からなるコア・コンピテンシーの育成を念頭に置いて設定している。

学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性については、学部教務委員会が主体となって改定案を起案し、学部教授会で審議のうえ、学外者（保護者代表など）も委員である「ブラッシュアップ委員会」やシンポジウムなどの機会を利用して外部からの意見を踏まえ、検証している。

文学研究科

学位授与方針として博士課程前期では「専攻分野において、自ら研究課題を定め、これに関する先行研究の検討を行い、諸資料・史料についての的確な解釈や分析を踏まえて新たな知見を加え」、かつ「十分な学力があると」認め、所定の単位を修得した者に学位を授与すると定め、博士課程後期では「先行研究を踏まえて、新知見」を見出し、「研究者として自立できる学力があると」認め、所定の単位を修得した者に学位を授与すると定めている。また、教育課程の編成・実施方針は「博士課程前期（修士）と博士課程後期（博士）とを一貫させた教育課程として設けている」とし、博士課程前期では「専門分野の演習、論文指導演習および講義科目」を編成し、博士課程後期では「専門分野の演習と論文指導演習を編成」と定めている。

学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性については、研究科の「基本問題等検討委員会」において検証し、研究科委員会において審議している。今後は、教育研究上の目的との関連性に配慮し、学位授与方針の検証に取り組まれない。

法学研究科

学位授与方針として博士課程前期では「主体的で独自の観点から現代社会における法的・政治的事象を分析する能力を示す成果をあげ」、所定の単位を修得した者に学位を授与することとし、博士課程後期では「専攻分野において独創的研究を継続的にを行い、後進を指導する能力を身につけたことを示す成果をあげ」、所定の単位を修得した者に学位を授与すると定めている。教育課程の編成・実施方針は、博

士課程前期では「指導教員が担当する授業科目、研究指導及び論文指導演習を通じて、研究テーマを極める」ための教育課程を編成するとし、博士課程後期では「指導教員が担当する授業科目、研究指導及び論文指導演習を通じて、独創的な研究成果を示す論文を執筆する」ための教育課程を編成すると定めている。

学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性については、研究科の「基本問題検討委員会」で検証し、研究科委員会において審議している。

経済学研究科

学位授与方針として博士課程前期では「経済学、経営学、会計学または税務に関わる専門分野について十分な学力がある」と認め、所定の単位を修得した者に学位を授与するものとし、博士課程後期では「理論的革新や新しい知見の発見などの独創的研究を行」ない、「研究・教育する能力を身につけ」、所定の単位を修得した者に学位を授与すると定めている。教育課程の編成・実施方針は、博士課程前期では「自己の専門領域における専門的知識を学ぶことと並行し、自己の専門領域の関連諸領域について授業科目の履修を通して学ぶ」ための教育課程を編成し、博士課程後期では「指導教員が担当・指定する授業科目を修得するとともに、指導教員のもとで研究指導」するための教育課程を編成すると定めている。

学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性については、研究科の「基本問題検討委員会」で検証し、研究科委員会において審議している。

法務研究科

学位授与方針として「厳格な成績評価を行い、法務職に関する高度の専門性、深い学識及び卓越した能力を培った者」であり、所定の単位を修得した者に学位を授与することと定めている。教育課程の編成・実施方針は「教員が一方向的に説明をするのではなく、教員が質問を投げかけたり、学生の意見を求めたりすることで、学生の参加を促す双方向・多方向授業が基本」となる少人数教育を行うなど、2つの観点からなる教育課程を編成することを定めている。

学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性については、学内者で構成する「ブラッシュアップ委員会」において検証し、その結果を法科大学院教授会に報告、確認を行っている。

(2) 教育課程・教育内容

<概評>

大学全体

國學院大學

学部・研究科ともに教育課程の編成・実施方針に沿い、教育課程を設定している。学部における教養教育と専門教育とは、機能を分化しつつも互いに連関・補完しながら、幅広く人間形成を行っている。教養教育のうち外国語以外の科目の開講年次（受講年次）を指定せず、どの年次でも履修可能な制度設計のため、「科目の順次性については考慮していない」と認識している。教養総合科目のうち、建学の精神を体得させるために独自の教育として「神道科目」「國學院科目」「日本語科目」などを開講し、人間形成に注力していることは、評価できる。他方、専門教育においては導入教育科目を設定し、順次性に考慮しながら授業科目を配置することで専門領域への移行を円滑なものとするのを企図している。また、カリキュラム・マップを整備し、各科目の標準配当年次を明示するとともに、体系的な学修を促す工夫をしている。

各研究科博士課程前期ならびに後期は、いずれもコースワークおよびリサーチワークを組み合わせつつ、教育研究を進めている。ただし、法務研究科を除く研究科の博士課程前期において、学部または専攻科の授業科目のうち、履修が認められたものに関して、修了要件単位として認定しているが、成績評価方法などを学士課程や専攻科と明確に区別していないので、教育の質保証の観点から改善が望まれる。

教育課程の適切性については、教養科目については、「共通教育センター」において検証し、2015（平成27）年度に教養総合カリキュラム体系の改革を立案している。今後は検証をもとに改善につなげていくことが期待される。

文学部

専門教育においては、1年次からリメディアル教育に該当する科目を設置し、専門教育に対応できる基礎学力の底上げを図っている。どの学科も2年次から専攻（コース）に所属し、専門性の高い科目等を順次履修することとしており、教育研究上の目的や教育課程の編成・実施方針を念頭に置きつつ、体系的な教育課程を編成している。

教育課程の適切性については、カリキュラム改定時などに学部教務委員会において検証・改善を図っている。

経済学部

経済学科の中に「経済の理論と歴史」をはじめ3つのコース、経済ネットワーク学科の中に「地球環境と開発」をはじめ3つのコース、経営学科の中に「マネジメント」をはじめ2つのコースからなる学部として計8つのコースを設定している。専門教育科目は、学部共通科目、学科基礎科目、専門基本科目、専門応用科目を設定し、教育課程の編成・実施方針を踏まえつつ、学年の進行に合わせて配置し

ており、体系的な教育課程を編成している。また、日本語・外国語ならびに情報リテラシー教育を充実させ、基礎から応用まで系統的なカリキュラム構成となっている。

教育課程の適切性については、学部教務委員会において検証が行われた後、学部教授会で検証・承認することとしている。2015（平成27）年度に学部の学位授与方針の見直しと学科の学位授与方針の策定が行われる予定であるため、それを受けて現在の教育課程の適切性をさらに検討・検証し、具体的な改善に結びつけていくことが期待される。

法学部

教養総合科目と専門教育科目を相互補完的に配置し、教育課程の編成・実施方針に沿った教育課程を編成している。法律専門職専攻では、導入科目、基礎科目、展開科目、共通科目を設定している。法律専攻では、3つの選択コースとして「公共政策と法」「ビジネスと法」「国際関係と法」を設けている。政治専攻では、2つの選択コースとして「理論と歴史」「分析と応用」となっている。それぞれ学年の進行に合わせて科目配置しており、「基礎演習」などの導入科目から専門科目、演習科目へと体系的に学べるようになっている。

教育課程の適切性については、2012（平成24）年度に行った法学部全専任教員を構成員とする「学部FD推進事業」において、ティーチング・ポートフォリオの作成を通じて、各科目と学位授与方針、教育課程の編成・実施方針のそれぞれとの関係を個別に検証しているほか、カリキュラム全体としての検証は学部教務委員会を主体として自己点検・評価を通じて行っている。

神道文化学部

教養総合科目において、外国語教育として「神道英語」という学部独自の科目を設定し、学部の専門的な内容に対応した英語教育を試みていることは、評価できる。また、1年次から演習科目を導入するとともに専門教育科目では、専門基礎科目、基幹講義科目、基幹演習科目、展開科目の4つに区分され、1・2年次では専門基礎科目、1～3年次では基幹講義科目、3・4年次では基幹演習科目、2～4年次では展開科目を配当し、神道文化・宗教文化を専門的に学修できるよう、基礎から応用、展開へと進むカリキュラム構成となっている。さらに、学位授与方針に基づき、「日本の伝統文化」をはじめとする6つの履修モデルを設け、目的・方針が履修モデルおよびコースに関連するように設定している。

教育課程の適切性については、学部長、副学部長ならびに学部教務委員で検証を行い、その検証案を学部教授会で審議している。

人間開発学部

教養総合科目と専門教育科目との接続・展開を図り、主体的に学ぶ力を養うため、少人数単位のグループ（「ルーム」）ごとに学修する「導入基礎演習」を設けているほか、「総合講座」を1年次夏季休暇中に必修科目として開講し、集団宿泊研修を行っていることは高く評価できる。専門教育科目は、学部コア科目、基幹科目、展開科目、演習・実習および関連科目の5つの科目群から構成している。学部コア科目はどの学科とも1・2年次で開講し、「人間開発」の基礎理論を学ぶ「人間開発基礎論Ⅰ」、建学の精神を学ぶ「日本の伝統文化Ⅰ・Ⅱ」、学部共通の人材養成像である指導者のあり方を学ぶ「教職論」を、それぞれ科目として設定している。また、学科ごとにも3つの科目類を設け、教育課程の編成・実施方針に基づき順次的、体系的な教育課程を構成している。

教育課程の適切性については、学部教務委員会で検証内容の原案をとりまとめたものを学科で協議し、その結果を再度、学部教務委員会から学部教授会へ付し、審議している。

文学研究科

博士課程前期のカリキュラムは、指導教員の論文指導と演習を各学生の基幹科目とし、それらに加え他の講義科目と演習科目も履修することにより、研究の幅を広げ、新たな知識や視点を研究に導入することを重視している。文学専攻の「日本古典研究」を始め、各専攻で専門研究科目を設けるとともに「研究指導」「論文指導演習」を配し、コースワークとリサーチワークを適切に組み合わせている。なお、「論文指導演習」は授業科目として設置している。

博士課程後期のカリキュラムは、神道学・宗教学専攻の「祭祀特殊研究」を始め、各専攻に専門研究科目を設け、「論文指導演習」とともに、リサーチワークにコースワークを組み合わせている。

教育課程の適切性については、研究科委員会で検証を行っている。

法学研究科

論文指導教員によって、個別的な専門領域における研究テーマを究めることと並行し、関連諸領域における法的・政治的な諸問題については講義科目の履修を通じて学ぶための教育課程を編成している。博士課程前期、後期ともにコースワークおよびリサーチワークを適切に組み合わせた教育課程を編成している。さらに、研究者志望の博士課程前期の学生に対しては、「法律学特殊研究」「政治学特殊研究」を高度・特別・追加の教育を施す科目として設定している。

教育課程の適切性については、研究科委員会で検証を行っている。

経済学研究科

現代経済の課題に対応できるようバランスのよい授業科目を開設しており、適切な教育課程を編成している。博士課程前期においては、「社会政策特論」を始め、授業科目ごとに講義、演習を配することで、コースワークとリサーチワークを適切に組み合わせている。なお、博士課程前期では、2010（平成22）年度入学者から選択コース別に選択必修科目制を導入している。博士課程後期においては、「財政学研究」を始め、「論文指導」とともにリサーチワークにコースワークを適切に組み合わせている。

教育課程の適切性については、研究科委員会で検証を行っている。

法務研究科

教育課程の編成・実施方針に基づき、現代社会の課題に対応できるようバランスのよい授業科目を開設しており、適切な教育課程を編成している。具体的には法律科目とそれ以外の科目とのバランスに配慮しており、実務基礎科目、基礎法学・隣接科目および展開・先端科目を設けることで、教育課程の編成・実施方針に基づき、理論教育と実務教育を組み合わせた教育課程を設けている。

教育課程の適切性については、法科大学院教授会で検証を行っている。

<提言>

一 長所として特記すべき事項

- 1) 人間開発学部では1年次の教養総合科目として、少人数単位の「ルーム」ごとに学修する「導入基礎演習」を配置し、建学の精神を学ぶとともに主体的に学ぶ力を養っている。また、1年次夏季休暇中に必修科目として集団宿泊研修を行っており、導入教育を意欲的に行っている。これらの取り組みにより、教育課程の編成・実施方針に定める少人数型の修学指導・支援体制を実現し、学位授与方針に定める「論理的科学的思考力」「自己表現力」「知識・技能の活用力」「課題解決探求能力」のコア・コンピテンシーの育成に努めるとともに大学教育への導入を円滑にしていることは評価できる。

二 努力課題

- 1) 法務研究科を除く研究科の博士課程前期において、学部または専攻科の授業科目のうち、履修が認められたものに関して、修了要件単位として認定しているが、成績評価方法などを課程ごとに明確に区別していないので、教育の質保証の観点から改善が望まれる。

(3) 教育方法

<概評>

大学全体

各学部・研究科では教育課程の編成・実施方針に定める教育方法に従い、適切な授業形態を用いている。また、従来型の講義形式のほかに、学生のグループワークを中心とした「教養総合演習」を設置したほか、アクティブ・ラーニングを活用した授業形態を増やすよう努めている。

1年間に履修登録できる単位数の上限は、年次ごとに適切に設定し、成績が優秀な学生には上限の緩和を認めている。入学前修得単位の認定については、「入学前既修得単位の認定に関する規則」を定めており、系列高等学校との高大連携事業による単位認定なども含め、適切に実施している。

成績評価は、6段階で評価し、全学的にGPAを導入している。

各研究科の博士課程前期では、研究指導計画に基づき研究指導が行われ、修士論文の作成につなげている。博士課程後期では、文学研究科については、ホームページに「学位授与までの流れ」を掲載し、研究指導計画を示しているが、経済学研究科および法学研究科では、「文学研究科に準じる」と示すのみであるため、学生に明示するよう改善が望まれる。

シラバスについては、教員自身のウェブページ入力により、学部・研究科ともに全学共通のフォーマットで、「授業のテーマ」「授業の内容」「到達目標」など、10項目で作成し、事前にホームページで学生に公表している。シラバスに記載した内容に関しては、各学部の教務部委員が点検を行っている。

「教育開発推進機構」に「教育開発センター」を設置し、教育方法改善活動の取り組みの啓発・普及にあたっている。グループワークの授業形態を学ぶ教員研修や全学的に授業評価アンケートを実施し、各科目別の学生理解度を示すほか、複数の視点から統計分析をしている。

なお、2012（平成24）年度から学部のFD事業に対し、大学としてFD推進費を支給することで、教育内容・方法等の改善に資するための組織的な研修・研究の機会を支援しており、各学部のFD活動の活性化に努めている。

文学部

教育課程の編成・実施方針を踏まえ、学生の主体的な学修・研究を育むことを目的とし、少人数制の演習を重視するとともに、多くの知見を提供できるよう講義を工夫している。

シラバスに関しては、各学科の教務委員が所属学科の全教員のシラバスを閲覧、点検し、改善につなげている。シラバスに沿って授業が行われているかどうかは

國學院大學

2011（平成 23）年度まで授業評価アンケートで検証を行っていた。

教育内容・方法の改善を図るために、全学的に授業評価アンケートを行っているのに加え、学部独自のアンケートも実施している。

経済学部

授業形態は、講義、演習、フィールドワークに分かれ、演習を重視し、「基礎演習」では少人数クラス制による教育を行っている。

シラバスについては、学部共通科目と学科基礎科目を中心に、同一科目複数開講の場合、講義内容と成績評価の標準化を図り、シラバスの共通化を目指している。

教育内容・方法の改善を図るために、学部共通科目のうち、3つの必修科目（「日本の経済」「コンピュータと情報A」「基礎演習A」と「基礎演習B」について、学部独自のアンケートを行い、活用している。また、総括として学部教務委員会を中心に検証し、学部教授会で審議している。

法学部

授業形態については、法的・政治的思考力を涵養するために、演習を多数配置し、それらの科目では少人数による双方向型の授業を行っている。また、「民事手続法概論」では反転授業形式をとっている。

シラバスに従い授業が行われたかどうか、授業評価アンケートによって、学生側の評価を確認し、2012（平成 24）年度からはティーチング・ポートフォリオの作成によって、シラバスと実際の授業との乖離について担当教員側の自己評価も知ることができるようにしている。

教育内容・方法の改善を図るために、2012（平成 24）年度からは、学部FD推進事業において、情報分析と共有のための研究会の実施、学部独自のアンケートの実施、ティーチング・ポートフォリオの完成とカリキュラム・マップの再構成などに取り組んでおり、講義手法の改善の試みやその成果を教員間で共有し、教育方法への意識を高めることが期待できる。

神道文化学部

演習は、講義に比して少ないものの、1年次から4年次まで一貫した少人数教育を実施している。

シラバスについては、複数の教員が担当する科目は、共通シラバスの執筆担当者がチェックしている。とくに、1年次の「神道文化基礎演習」、2年次の「神道文化演習」について共通のシラバスを作成し、期末には会議を開きシラバス通りに運用されているかチェックし、授業の進め方等についても確認している。

教育内容・方法の改善を図るために、2012（平成 24）年度と 2013（平成 25）年度には学部 F D 推進支援事業を活用し、授業評価アンケートの集計を簡便化・迅速化した。授業評価アンケートの集計結果は、学部教授会で報告し、結果に基づく対応の具体的な検討は学部教務委員会で行っている。

人間開発学部

教育課程の編成・実施方針を踏まえ、理論と実践の双方を兼ね備えた体系的カリキュラムを実現するために、演習・実習や「教育インターンシップ」などを配置している。1 年次の「導入基礎演習」は「ルーム」といわれる 1 クラス 10 数名の少人数で構成し、文章作成能力やコミュニケーション能力の育成に努めている。

シラバスは全学共通の項目に加え、学位授与方針に掲げられたコア・コンピテンシーの視点からの到達目標も追加記載し、公開している。

教育内容・方法の改善を図るために、「ブラッシュアップ委員会」を年 2 回開催し、学部教職員だけではなく外部有識者、地域社会の教育関係者、保護者代表も交えて、教育内容・方法等の改善を同委員会で組織的に検証し、学部教授会などに提言している。これらの提言を受け、学部 F D 推進委員会において F D 活動を企画し、実施している。

文学研究科

指導教員が入学前に学生が提出した研究テーマに基づき研究指導、学位論文作成指導を行うこととしている。さらに、博士課程前期において授業科目としての「論文指導演習」に加え、定期的に指導教員のもとで論文指導を受けることを義務付けている。博士課程後期においても、毎年 6 月に科学研究費補助金の申請にも通用する「博士学位論文作成計画書」を提出することが定められている。

教育方法は、個々の教員が担当する少人数の演習が中心ではあるものの「基本問題等検討委員会」において、検証を行っている。

法学研究科

博士課程前期では、授業時間割科目以外に指導教員のもとで、1 年次に「研究指導」、2 年次に「論文指導演習」を義務付けている。博士課程後期では、指導教員による論文指導としての単位修得を義務付けるとともに、授業時間割科目以外にも「研究指導」または「論文指導」を義務付けている。しかし、博士課程後期において研究指導の具体的な内容およびスケジュールからなる研究指導計画を学生に明示していないため、改善が望まれる。

単位制度の趣旨を踏まえた十分な勉学・研究の時間を促す取り組みとして、履修

指導の際に授業の対象内容をより広い事象と対照させて理解するために必要な授業時間外の幅広い学習や広い知識と思考体系を身につけることの必要性を説いている。

教育内容・方法等の改善を図るため、学生の要望等を聴取するため、学生との懇談会を開催しているが、組織的な授業改善はとくに行っておらず、各教員に委ねられている。

経済学研究科

授業形態については、学生が主体的に授業を運営していくことが前提となっており、博士課程前期・後期ともに、授業時間割科目以外に指導教員のもとで、定期的な「研究指導」を義務付けている。博士課程前期では、2年次9月頃に修士論文中間報告会を開催し、修士論文の完成を促している。博士課程後期では、指導教員と協議のうえ「授業科目」を履修することとしている。しかし、博士課程後期において研究指導の具体的な内容およびスケジュールからなる研究指導計画を学生に明示していないため、改善が望まれる。

教育内容・方法の改善については、分野ごとに研究方針や指導内容が異なることから各教員に任されている。また、シラバスや成績評価基準についても指導教員に一任しており、第三者による検証は行われていないものの、今後、「基本問題等検討委員会」を中心に検証を行っていく予定である。また、毎年5月に学生と教員との「意見交換会」を実施し、学生の要望を聞いている。

法務研究科

選択科目の履修選択についてはシラバスを読んだうえで、「導入授業」や説明会に参加することで、学生が適切な科目を履修できるよう配慮している。また、必修である「リーガルクリニック」を受講することで、地域社会の構成員が抱える問題・紛争に直接触れ、その解決に携わることで現代社会への視点を養い、法曹となるために必要な事実分析能力、法的構成能力、文書作成能力を実践的に養っている。

教育内容・方法等の改善を図るための取り組みについては、「法科大学院自己点検・評価実施委員会」を中心に授業方法などの点検、分析を行っている。

<提言>

一 努力課題

- 1) 法学研究科および経済学研究科の博士課程後期において、研究指導計画の学生への明示が不十分であるので、改善が望まれる。

(4) 成果

<概評>

全学部

卒業要件は、「学位規則」『履修要綱』により学生に明示している。学位授与は、学位授与方針と教育課程の編成・実施方針に基づき、「学則」「学位規則」の定めにより、授与している。

学習成果の測定は、すべての学部でGPAを指標とし、これに加え、文学部では留年率、単位修得状況、経済学部では就職率、留年率、卒業時アンケート、法学部では修得単位数（状況）、授業評価アンケート、神道文化学部では新入生アンケートと卒業時アンケートの比較、人間開発学部では卒業論文など、それぞれ指標を複合的に用いている。

全研究科

修了要件・学位論文審査の手順は、「学位規則」『大学院学生便覧』『法科大学院学則』などで示しており、文学研究科と経済学研究科については、課程博士の学位論文を提出する条件として査読付学術誌への投稿数などを表した申請基準も、あらかじめ確認できる。ただし、法務研究科を除くすべての研究科において、学位に求める水準を満たす論文であるか否かを審査する基準（学位論文審査基準）が明文化されていないので、博士課程前期・後期ごとに『履修要綱』などに明記するよう、改善が望まれる。また、文学研究科と経済学研究科の博士課程後期においては、内規に基づき、在籍関係のない状態で学位論文を提出した者に対し「課程博士」として学位を授与していることは、適切ではない。課程博士の取り扱いを見直すとともに、課程制大学院制度の趣旨に留意して、博士の学位の質を確保しつつ、標準修業年限内の学位授与を促進するよう改善が望まれる。また、標準修業年限内に学位を取得することが難しい学生に対しては、在籍関係を保持したまま論文指導を継続して受けられる工夫などを検討することも期待される。

学習成果の測定は、すべての研究科で学位の授与を指標としているが、今後は、学生が学位授与方針に定める学習成果を身につけたかどうかを測定する指標の開発が期待される。博士論文は、その全文（やむを得ない場合は要約）と審査報告書を機関リポジトリ上で公開することを「学位規則」で規定し、また2013（平成25）年4月から同運用を義務化しているものの、公表している論文が一部に留まっていることから、早急な対応が望まれる。

<提言>

一 努力課題

- 1) 法務研究科を除くすべての研究科において、学位論文審査基準が明文化されていないので、課程ごとに『履修要綱』などに明記するよう、改善が望まれる。
- 2) 文学研究科および経済学研究科において、修業年限内に学位を取得できず、課程の修了に必要な単位を取得して退学した後、在籍関係のない状態で学位論文を提出した者に対し「課程博士」として学位を授与していることは適切ではない。課程博士の取り扱いを見直すとともに、課程制大学院制度の趣旨に留意して修業年限内の学位授与を促進するよう、改善が望まれる。

5 学生の受け入れ

<概評>

2010(平成22)年度に学生の受け入れ方針(アドミッション・ポリシー)として、学士課程全体では「日本文化の継承と創造的発展、及びその世界に向けての発信に貢献したいという意欲と能力を有する学生」など3つの項目にわたり求める学生像を定め、これを踏まえ学部ごとに学生の受け入れ方針を定めている。また、博士課程前期および後期全体の方針として「研究科での学修ならびに研究に必要となる基礎的な知識や能力などを備えていること」を求める学生像と定め、これを踏まえ研究科ごとに学生の受け入れ方針を定めている。ただし、文学研究科においては博士課程前期と同課程後期で同一の方針となっていることから、課程ごとに学生の受け入れ方針を設定するよう改善が望まれる。なお、これらの学生の受け入れ方針は、ホームページのほか、『入学案内』『大学院学生募集要項』などで広く公表している。なお、障がいのある学生の受け入れについては、「障害学生の学修支援に関する内規」に準じて、『入学試験要項』で事前相談を促し、個別に対応している。

入学者選抜は、学部では入学部委員会で基本方針を定めた後、入試委員会において入学試験を実施している。研究科では「國學院大學大学院入学試験に関する規程」および同施行細則を定め、研究科ごとに入試委員会を設け、これを主体に入学試験を実施している。選抜方法としては、学力試験、面接、小論文、書類選考をとっている。また、学部では一部の入試を除き不合格通知書に受験生の得点などの結果を明記し、法科大学院では不合格者の請求に基づき入試の成績を開示する制度を設け、選考の公正性と透明性の担保に積極的に取り組んでいる。

定員管理については、学部では定員を超過して受け入れており、文学部において収容定員に対する在籍学生数比率が高く、同中国文学科において過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均が高くなっており、改善が望まれる。さらに、文

学部日本文学科、同中国文学科、同史学科および神道文化学部全体で収容定員に対する在籍学生数比率が高い一方、大学院は定員を充足していない研究科が見受けられ、法学研究科博士課程後期、経済学研究科博士課程後期で収容定員に対する在籍学生数比率が低く、それぞれ改善が望まれる。

なお、学部の収容定員に対する在籍学生数比率が高い原因として、編入学制度の運用および留年生が挙げられる。そのうち編入学については、「学則」に「学部・学科に欠員のある場合に限り、審査の上、学年の始に編入・転部・転科を許可することができる」と定め、編入学定員を若干名と設定している。しかし、収容定員が充足されている学部・学科においても、恒常的に多数の編入学生を入学させており、とりわけ設置母体を同じくする系列短期大学を対象とする『編入学募集要項』には欠員を前提とした募集人員を示していることから、今後は編入学のあり方とともに「学則」に定める欠員補充の観点に沿うよう、改善が望まれる。

学生の受け入れの適切性については、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針ならびに学生の受け入れ方針を有機的に関連づける観点から、各学部・研究科で教授会などを中心に見直しを進めており、その結果に期待したい。また、編入学のあり方を含め、定員管理について検討することが望まれる。

<提言>

一 努力課題

- 1) 文学研究科において学生の受け入れ方針が博士課程前期と博士課程後期で区別されていないので、改善が望まれる。
- 2) 文学部では、収容定員に対する在籍学生数比率が 1.25 と高く、同中国文学科では、過去 5 年間の入学定員に対する入学者数比率の平均および収容定員に対する在籍学生数比率がいずれも 1.25 と高く、同日本文学科、同史学科では収容定員に対する在籍学生数比率が 1.29、1.26 と高いので改善が望まれる。また、神道文化学部において、神道文化学科で収容定員に対する在籍学生数比率が 1.26 と高いので改善が望まれる。さらに、経済学研究科博士課程後期において、収容定員に対する在籍学生数比率が 0.20 と低く、法学研究科博士課程後期で入学者・在籍者がいないので改善が望まれる。
- 3) 編入学については、学則において欠員がある場合に許可すると規定し、編入学定員を若干名としている。しかし、収容定員に対する在籍学生数比率が 1.00 を超えているにもかかわらず、編入学学生を多数受け入れている学部・学科が存在していることは、学則との齟齬が認められるため、改善が望まれる。

6 学生支援

<概評>

2015（平成27）年5月「國學院大學の学生支援に関する基本方針」として、入学から卒業までの学生生活の支援を責務として、学修支援、生活支援、経済支援、課外活動支援、キャリア形成・就職活動支援を行うという方針を定め、全学教授会において教職員へ周知している。

修学支援については、「教育開発推進機構」に「学修支援センター」を設置し、学生支援システム「K-SMAPY」による学生カルテの提供を行い、複数部・課にかかわる学生情報を統合・共有するなどシステムの整備により学生への支援を円滑にしている。また、大学を挙げて留年および休・退学者の状況把握に努め、単位取得状況の調査から成績不良の原因として1年次の単位取得・出席不良との相関関係が強いと分析し、初年次教育の充実や早期の修学指導面談を通じて学生との対話を積極的に行うとともに保護者への個別面談実施などを改善策として考えている。このように、学生の課題を共有するよう図っているが、その効果の測定を含め留年および休・退学者の改善に向けて、さらなる取り組みが望まれる。また、各学期の成績評価においてGPAが一定の基準を下回った学生に対しては個別に面談・指導を行っており、これが3回継続し、かつ1年間に取得するよう求めている単位の修得ができていない状態が3回継続した場合には、退学を勧告する「退学勧告制度」を設けている。同制度は、明確な基準を設け、複数回にわたる個別指導を踏まえても改善がなされない場合に適用されているが、学内で目的の共有を図り、学生の個性に応じた指導・助言を適切に行うとともに、修学支援の一環として適切に運用することが望まれる。補習・補充教育については、基礎学力の養成を目的に推薦入学者等に入学前教育を実施するとともに、リメディアル教育として、新入学生を対象とする入学時学力診断テストの成績に応じて全学共通科目の履修を義務付けている。法学部で実施しているフェロー制度では、ポスト・ドクターまたはそれに準ずる能力を有する者が学部生の質問に応えるなど、学生の主体的学習を支援し、専門教育の一端を担う取り組みであり、学生の高い満足度を得ている。なお、障がい学生への修学支援については、学生による授業補助などを行っている。

経済支援については、「國學院大學修学支援奨学金」をはじめとする独自の給費制奨学金制度を複数整備しているほか、留学志望学生への支援を目的に授業料減免や助成金制度を設けるとともに、神職・教職を目指す学生への奨学金制度などを整備している。

生活支援では、朝食不摂取学生への健康配慮から150円朝食の実施や、学生相談室でのカウンセラーによる精神面での相談・対応を行っているほか、ハラスメント対策として「國學院大學ハラスメント防止・対策規程」を定め、ハラスメント防止・

國學院大學

対策委員会を設けており、「國學院大學ハラスメント防止ガイドライン」をホームページで公開している。

進路支援については、就職活動全般に関するガイダンス、オリエンテーションのほか、対策講座や企業説明会、職種別の公務員希望者ガイダンスと、正課におけるキャリア支援として教養総合科目ならびに各学部の専門教育科目でキャリアへの意識づけを目的とした科目を設定している。さらに、各キャンパスともに、元企業人事担当者等による就職アドバイザー、就職相談員を配して、就職指導、個別面談などを実施している。なお、教職志望者には「教職センター」が教職課程の履修と教員採用試験対策を行い、貴大学の特徴である神職資格取得および奉職については神道研修事務課が説明会や個人面接などの進路支援を行っている。

学生支援の適切性については、学生支援全体については学生部委員会、進路就職支援については就職部委員会で検証を行っている。

7 教育研究等環境

<概評>

教育研究等環境の整備については、2009（平成 21）年にキャンパス整備を完了した渋谷キャンパスの再開発構想コンセプト「開かれた都市型大学の創造」を継承し、「明快で機能的に構成された、快適で安全な教育・研究環境作りを通じて、本学の建学の精神を実現するキャンパスを創る」など 4 つの基本方針を堅持し、中期計画である「國學院大學 21 世紀教育研究計画（第 3 次）」において施設設備基盤整備として行動計画を掲げている。

校地・校舎面積は大学設置基準などを満たしており、必要な施設・設備を有している。

図書館は、質・量ともに十分な蔵書を備え、司書資格を有する職員を各キャンパスの図書館に配置し、開館日時なども学生の学習に配慮した図書館利用環境を整備している。また、「山手線沿線私立大学図書館コンソーシアム」などへの参加を通じて他大学との相互利用体制を構築し、国立情報学研究所が提供する学術コンテンツへのアクセスが可能となっている。

教員の教育研究に対する支援としては、教員の所属に応じて研究室を整備し、個人研究費を職位に応じて支給するとともに、国際交流費補助、学部研究調査出張旅費補助のほか複数の補助や助成に関する制度を設けている。また、教員の教育・研究専念時間を確保する観点から、人的支援としてスチューデント・アシスタント（S A）などを導入しているほか、「専任教員の兼務について（申し合わせ）」を定め、学外活動などが本務校での活動に支障が生じないようにしている。しかし、「派遣

研究員（国内・国外）」制度が十分に活用されていないなど、教員の教育・研究機会を保障するためにも大学のみならず、学部・研究科における検討と適切な運用が望まれる。

研究倫理に関する取り組みのうち、研究費については「國學院大學公的資金の運営・管理に関する規程」を定め、会計監査法人による公的研究費に関する説明会を実施している。しかし、大学院学生などへの研究倫理教育については今後の取り組みとしているため、適切な実施が期待される。

教育研究等環境の適切性については、施設設備については「21世紀研究教育計画委員会」のもとに置かれた「施設設備基盤整備小委員会」で検証を行っている。また、その他の事項については、学部・研究科などが検証主体となり、適切性を確認しているが、大学全体の観点から検証に取り組むことが望まれる。

8 社会連携・社会貢献

<概評>

社会連携・社会貢献についての方針は、「國學院大學 21 世紀研究教育計画」において「地域性と国際性の調和」を掲げ、機構やセンターをはじめとする各組織においては諸活動ごとに「地域社会への貢献と国際社会での共生調和」を目指すとする国際交流に関する方針などを定めている。

それぞれの特性や研究教育内容に応じた、さまざまなプログラム・活動を独自にかつ活発に実施している。生涯学習講座への取り組みの歴史は長く、「萬葉講座」を淵源とする「公開古典講座（万葉集・源氏物語）」をはじめとする複数の講座は、建学の精神に立脚している。また、「神職養成講習会」は、貴大学独自の社会的要請に応える取り組みである。

各学部を主体とした取り組みとしては、文学部での取り組みを発展させた環境教育を学ぶ官民一体型の循環プロジェクト「里山づくりプロジェクト」、法務研究科の大学院学生による中学生向け「法教育」の授業提供などが行われている。なかでも、人間開発学部における絵本の読み聞かせを行う「絵本キャラバン」や工作・実験を中心とした理科教育プロジェクト「たまプラーザ宇宙の学校」などを踏まえ、同学部の「ルーム」やゼミナールが主体となって企画・実行している「共育フェスティバル」は、子育て世帯の多いたまプラーザ地域の要請に応じた社会貢献となっている。また、これらの取り組みを教育の一環として位置づけ、「人間開発・花咲くプログラム」としてコア・コンピテンシーの育成に取り組んでおり、教育者を目指す学生の実践の場になっていることは評価できる。さらに、神道文化学部では、舞と雅楽を奉じる観月祭を学生の参加のもと企画・実施しており、地域住民が数多

く参加し、貴大学の特色を生かして地域における大学の存在を明確にしている。なお、同学部で東日本大震災後に地域文化・伝統文化の維持などの観点から開始した東北復興支援は、被災神社の修復支援や祭礼・行事の支援とともに地域コミュニティの再生に携わるなど、教育活動と連携したプログラムも展開しており、これらは、社会への教育研究成果の還元とあわせ、学生自らの教育成果にもつながる取り組みといえる。

社会連携・社会貢献に関する適切性については、これまでとくに検証が行われてこなかったことから、それぞれの取り組みについて、方針や大学の目的に沿って検証し、改善を通じてさらに発展させていくことが望まれる。しかし、各組織では独自の社会連携や国際交流の方針に基づく活動を長年にわたって行っており、大学全体の社会連携・社会貢献についての活動計画の策定にあわせて、情報の共有、一元化ならびに検証の体制を整備することが期待される。

9 管理運営・財務

(1) 管理運営

<概評>

中期計画である「國學院大學 21 世紀研究教育計画」における中期的な目標として『「國學院ブランド」の確立と強化』を掲げ、教育・研究・人材育成・施設設備・国際交流という5つの基盤から、目標実現のための戦略を策定することとしている。しかし、大学運営のあり方を明確にした方針は定めていないため、中期計画ならびに目標をより実行性のあるものとするためにもこれに沿った方針を定めることが望まれる。

大学運営については、学長、学部長を始めとする所要の職を置き、教授会なども組織しており、それらの権限も規程により明確化している。大学の意思決定は、学則に規定された会議体である教授会（学長の招集する全学教授会および学部長が招集する学部教授会）と学部長会が担ってきたが、2015（平成 27）年 4 月改正の学校教育法に即して規程等を改正しており、学長の権限および審議機関としての教授会の位置づけを確認のうえ、運用している。

事務組織については、「学則」に基づき、事務局を置き、各部署の業務は「國學院大學事務局分掌規程」に明示し、適切に人員を配置している。職員の資質向上については、「國學院大學事務局職員研修規程」に基づき、毎年統一したテーマを設定し、全員研修、階層別研修、部署別研修など6つの区分で研修の機会を提供している。

管理運営に関する適切性については、「大学管理運営自己点検・評価実施委員会」

が主体となり、検証を行うとしているものの、実質的には各機関がそれぞれ随時検証を行っているため、目標の達成度を測るとともに組織的に検証に取り組むことが望まれる。

予算配分と執行については、予算会議にて原案を作成し、常務理事会での審議ののち、理事会での審議を経て、評議員会で決定しており、予算編成は適切に行われ、「起案決裁区分に関する内規」「起案決裁区分に関する内規の支出関係細則」に基づき、執行・出納権限が定められている。また、監事ならびに監査法人による会計監査は、法人全体と大学単体ともに毎年適切に実施しており、これらに加えて内部監査を実施することで、三様監査の体制を整えている。

(2) 財務

<概評>

中期計画「國學院大學 21 世紀研究教育計画」を策定し、学長のもとで各種事業を遂行している。計画の進捗状況を検証したうえでの見直しも行われ、それに伴う財政シミュレーションを毎年作成し、予算編成を行っている。

消費収支計算書関係比率では、大学ベース、法人ベースともに「文他複数学部を設置する私立大学」の平均と比較して、教育研究経費比率が低くなっているが、人件費比率、人件費依存率、帰属収支差額比率、消費収支比率は良好な水準にある。

退職給与引当特定資産や施設関係引当特定資産等の各種引当特定資産も堅調に増加させ、財政基盤の強化を図り、「要積立額に対する金融資産の充足率」も安定した値で推移している。貸借対照表関係比率では、総負債比率が「文他複数学部を設置する私立大学」の平均よりやや高いが、その他の比率は良好である。これらのことから、安定した財政基盤を確立し、教育・研究を支える財政状況は良好であるといえる。

10 内部質保証

<概評>

「学則」において「教育研究水準の向上を図り、前条の目的と社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行う」ものと定め、「國學院大學自己点検・評価規程」に則り、毎年自己点検・評価を実施し、3年ごとに報告書として公表している。

学部・研究科をはじめ、各組織に設置する「自己点検・評価実施委員会」が中心となり、それぞれの現状を点検し、全学組織である「自己点検・評価委員会」で集

約、自己点検・評価結果としている。しかし、学部・研究科などの検証主体である「自己点検・評価実施委員会」が十分に機能しておらず、実質的には学部・研究科などが有する会議体（教務委員会、「ブラッシュアップ委員会」、教授会等）にて確認が行われていることから、大学自らが整備した自己点検・評価の体制は形骸化している。また、学部・研究科などの方法で点検・評価しており、全学的な評価項目の統一性がとれていないことも見受けられるため、今後、大学全体で統一した指標による自己点検・評価を実施することが期待される。さらに、2014（平成26）年度には「自己点検・評価委員会」のもとにワーキング・グループを設け、自己点検・評価報告書を取りまとめたが、他の年度においては「自己点検・評価実施委員会」および「自己点検・評価委員会」の活動は活発とはいいがたく、主に認証評価のための自己点検・評価活動となっている。2015（平成27）年度以降に、「自己点検・評価実施委員会」のあり方を見直し、点検・評価の体制を再構築することを検討しているため、今後は学長のリーダーシップのもと、恒常的かつ自律的な内部質保証体制を構築するよう、改善が望まれる。また、体制の整備のみならず、学内での適切な情報共有が求められるため、事務組織を中心に取り組んでいるインスティテューショナル・リサーチ（IR）の構築により、情報を適切に集約し、有効に活用することが望まれる。

2008（平成20）年度に本協会の認証評価を受けた際に指摘された事項に対しては、2012（平成24）年に改善報告書を提出し、改善に努めているが、依然として一部の学部では定員超過が課題であるため、さらなる努力が望まれる。

情報公開については、自己点検・評価の結果については、ホームページで報告書の公開を行っており、また、学校教育法施行規則で公表が求められている教育研究活動などの情報は、ホームページにおいて広く社会へ公開されている。

<提言>

一 努力課題

- 1) 「國學院大學自己点検・評価規程」に定める「自己点検・評価実施委員会」に拠らず、学部・研究科などの有する会議体において自己点検・評価活動を行っている。また、全学的な「自己点検・評価委員会」との連携は十分にできておらず、組織的、網羅的な形での集約には至っていない。大学全体として検証体制を見直し、恒常的な内部質保証システムを構築するよう、改善が望まれる。

各基準において提示した指摘のうち、「努力課題」についてその対応状況を「改善報告書」としてとりまとめ、2019（平成31）年7月末日までに本協会に提出すること

を求める。

以 上

○國學院大學自己点検・評価に係る外部評価委員会規程

平成31年3月12日

(設置)

第1条 國學院大學（以下「本学」という。）における自己点検・評価活動の客観性・公平性を担保し、教育研究水準の更なる向上を図るため、第三者による評価を行い、その意見を自己点検・評価活動に反映させることを目的として、外部評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(構成)

第2条 委員会は、委員若干名で構成される。

- 2 委員は、大学の教育、研究又は運営に関して高い見識を持つ学外者を学長が委嘱する。
- 3 委員会には、自己点検・評価委員長の外、本学の点検・評価に責任を持つ本学専任教職員が、必要に応じて陪席することができる。

(委員長)

第3条 委員会に、委員長を置く。

- 2 委員長は、委員の中から学長が指名する。
- 3 委員長は、委員会を代表し、その業務を統括する。

(委員の任期)

第4条 委員の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 委員に欠員が生じたときは、補充しなければならない。欠員により補充した委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(任務)

第5条 委員会は、本学が行う自己点検・評価の結果に基づき評価を行う。

- 2 委員会は、評価のために必要があるときに、自己点検・評価委員会に対して資料の提出及び意見の聴取を求めることができる。
- 3 委員会は、評価結果を学長に報告しなければならない。

(運営)

第6条 委員会は、学長が必要と認めた場合、委員長が招集する。

(事務)

第7条 委員会の事務は、総合企画部企画課が行う。

(改廃)

第8条 この規程の改廃は、自己点検・評価委員会の議を経て、学長が行う。

附 則

この規程は、平成31年4月1日から施行する。

入学直後からスタートダッシュ！ 難関試験突破を目指すキャリアプログラム

K-PLAS

ケープラス

KOKUGAKUIN Progressive Learning Assistive System

夢の実現のためには、早めの行動が肝心。

「K-PLAS」は、1年生から始めて4年生まで無理なく

モチベーションを継続できる独自の**3 STEP**方式により難関試験突破を目指すプログラムです。

公認会計士コース

国家公務員総合職コース

ワンランク上の未来を目指す全ての方へ。

[K-PLAS] 3つのポイント

1

モチベーションが続く

資格の取得を中期目標として設定しているため、4年間モチベーションを継続できます。

2

受講生同士のつながり

同じ目標を持つ学内の仲間と励まし合い学ぶことで、目標の実現が近づきます。

3

試験通過で 受講料無料

STEP 3のコースは、選考試験を通過すれば、奨学生として無償で1年以上受講できます。

一般受検者の合格率を大幅に上回る実績

2019年度各資格合格率

全国合格率 56%
本学合格率
日商簿記検定3級
80%

全国合格率 27%
本学合格率
日商簿記検定2級
39%

全国合格率 17%
本学合格率
宅地建物取引士
25%

全国合格率 11%
本学合格率
行政書士
15%

※合格率は小数点第一位四捨五入。合格率、受講者アンケートの詳細は大学HP（裏面QRコード参照）で公開しております。

講座全体満足度

Q. この講座を受講して有意義でしたか？
(受講者アンケートより)

92.4%
「有意義」

そう思う 22.9%

強くそう思う 69.5%

もっと日本を。もっと世界へ。



國學院大學



公認会計士コース

中期目標:日商簿記検定3級・2級合格

國學院大學の学生に合わせた公認会計士の試験対策を学内外で実施。監査法人訪問や現役公認会計士との交流イベントなども計画しています。

魅力

- 監査・コンサルティング・税務など幅広い領域で専門性が発揮できる
- 監査法人だけでなく、上場企業や起業家からも引く手あまた
- 実力次第で、若くして高収入が実現可能

1年次4月よりスタート

1年次6月

中期目標1 日商簿記検定3級合格

財務・会計を学ぶ上での「基礎知識」を身に付ける

STEP 1 学内講座

1年生

1年次11月

中期目標2 日商簿記検定2級合格

「財務諸表を読む力」が付き、企業の経営状況を把握できる

STEP 2 学内講座

1年次1月

奨学生選考試験

1年次2月～4年次

最終目標 公認会計士試験合格

選考試験を通過した学生は「公認会計士コース」奨学生として公認会計士養成の専門家による授業を無償で受講できる

STEP 3 学外講座

2～4年生

国家公務員総合職コース

中期目標:宅地建物取引士、行政書士合格

國學院大學の学生に合わせた国家公務員総合職の試験対策を学内外で実施。省庁訪問対策や現役公務員との交流イベントなども計画しています。

魅力

- 国や国民の未来を担うやりがいのある仕事
- 入庁後も常に成長できる、充実した研修制度
- 安定した給与・充実した福利厚生で将来設計がしやすい

1年次4月よりスタート

1年次10月

中期目標1 宅地建物取引士資格取得

宅地建物取引士試験合格を目指しながら公務員試験の「基礎力」を身に付ける

STEP 1 学内講座

1年生

2年次11月

中期目標2 行政書士資格取得

行政書士試験合格を目指しながら「憲法」「民法」「行政法」を身に付ける

STEP 2 学内講座

2年次12月

奨学生選考試験

2年次2月～4年次

最終目標 国家公務員総合職内定

選考試験を通過した学生は「国家公務員総合職コース」奨学生として公務員養成の専門家による授業を無償で受講できる

STEP 3 学内及び学外講座

3年生

4年生

先輩も最難関試験に合格



試験倍率50倍超 東京高等裁判所(総合職)内定 金谷 美里さん

K-PLASの国家公務員採用総合職試験支援奨学金制度がなければ、試験倍率50倍を超える裁判所職員採用総合職試験(裁判所事務官)最終合格という結果は成し遂げられなかったと思います。私は映像授業中心の学習でしたが、多い時は月3回程度、担任の先生に勉強の進捗状況や得意・不得意に合わせてみっちり個別指導をしていただいたおかげで、成績が大きく伸びました。他にも政策論文や専門記述、面接カード添削など、合格に必要な対策が全て含まれているので、このプログラムをきちんとこなしていけば必ず良い結果はついてきます。勉強が辛い時に励まし合える仲間が出来るのも、この制度の良いところです。後輩の皆さんもぜひこの制度を活用して、仲間と共に夢を勝ち取ってください!

次はあなたの番です!

詳細はQRコードを読み込み、本学HP(<https://www.kokugakuin.ac.jp/student/empsupport/p1>)をご確認ください。

※各コースの内容スケジュールは予定であり、変更する可能性があります。

※「K-PLAS」のSTEP1および2は渋谷キャンパス内での開講となります。また、STEP3は渋谷キャンパスまたは資格の専門学校での開講となります。

[K-PLAS] についてのお問い合わせ 國學院大學キャリアサポート課 電話150-8440 東京都渋谷区東4-10-28 ☎03-5466-0151 (直通)

設置趣旨資料 100

